

令和元年度

石狩市各会計決算資料

# 令和元年度石狩市各会計決算資料 目次

各 会 計 決 算 総 括 表 .....	P 1
一 般 会 計 .....	P 2 ~ P 1 2
国民健康保険事業特別会計 .....	P 1 3 ~ P 1 7
国民健康保険診療所特別会計 .....	P 1 8 ~ P 1 9
後期高齢者医療特別会計 .....	P 2 0 ~ P 2 2
介護保険事業特別会計 .....	P 2 3 ~ P 2 6
介護サービス事業特別会計 .....	P 2 7 ~ P 2 8
個別排水処理施設整備事業特別会計 .....	P 2 9 ~ P 3 0
土地取得特別会計 .....	P 3 1 ~ P 3 2
特定環境保全公共下水道事業特別会計 .....	P 3 3 ~ P 3 4
水道事業会計 .....	P 3 5 ~ P 3 7
公共下水道事業会計 .....	P 3 8 ~ P 4 0

## 令和元年度石狩市各会計決算総括表

(単位：円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 一般会計		28,885,876,000	27,914,847,447	27,588,896,751	325,950,696
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,631,307,000	7,179,459,563	7,453,660,302	▲ 274,200,739
	国民健康保険診療所特別会計	154,680,000	173,731,284	138,461,115	35,270,169
	後期高齢者医療特別会計	810,961,000	812,312,844	804,101,778	8,211,066
	介護保険事業特別会計	5,031,722,000	4,992,378,376	4,881,195,645	111,182,731
	介護サービス事業特別会計	226,608,000	234,725,701	225,535,813	9,189,888
	個別排水処理施設整備事業特別会計	59,068,000	52,059,958	52,059,958	0
	土地取得特別会計	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	298,312,000	267,015,058	267,015,058	0
計		14,213,848,000	13,712,872,784	13,823,219,669	▲ 110,346,885
合 計		43,099,724,000	41,627,720,231	41,412,116,420	215,603,811

会計区分		区分	収入額	支出額	収入支出差引額
水道事業会計	収益の収支予算		2,039,618,000	2,002,878,000	36,740,000
	収益の収支決算		2,067,282,052	1,922,589,512	144,692,540
		(税抜)	1,936,317,946	1,825,420,562	110,897,384
	資本の収支予算		404,975,000	943,721,000	▲ 538,746,000
資本の収支決算		385,044,600	906,473,021	▲ 521,428,421	
公共下水道事業会計	収益の収支予算		1,401,252,000	1,390,252,000	11,000,000
	収益の収支決算		1,421,151,949	1,327,403,753	93,748,196
		(税抜)	1,369,346,210	1,295,691,919	73,654,291
	資本の収支予算		661,761,000	1,149,506,000	▲ 487,745,000
資本の収支決算		596,601,372	1,076,599,644	▲ 479,998,272	

## 令和元年度 一般会計決算の状況

### 1 概要

#### (1) 決算規模

令和元年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 279億1,484万8千円

歳出 275億8,889万7千円

令和元年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は4億6,061万8千円(1.7%)の増、歳出は5億1,789万1千円(1.9%)の増となりました。

これは、少雪による除排雪経費の減や北海道胆振東部地震等に係る災害復旧費の減等の減少要因があった一方で、厚田区の義務教育学校施設及び保育所の整備や、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増等により、総額が増加したものです。

#### (2) 決算収支

石狩湾新港地域を中心とした活発な企業活動による市税収入の増加や、「石狩市財政運営指針」に基づく財政規律の遵守に努めた結果、令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支)は3億2,595万1千円、繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を除いた実質収支は2億2,895万3千円の黒字となりました。

また、財政調整基金への積立額などを加減した実質単年度収支は1億842万3千円の赤字となりました。

なお、決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	28,885,876	27,761,391	1,124,485	4.1
歳 入 総 額 B	27,914,848	27,454,230	460,618	1.7
歳 出 総 額 C	27,588,897	27,071,006	517,891	1.9
歳入歳出差引 (B - C) D	325,951	383,224	▲57,273	▲14.9
翌年度へ繰り越すべ き財源 E	96,998	45,800	51,198	111.8
実 質 収 支 (D - E) F	228,953	337,424	▲108,471	▲32.1
単 年 度 収 支 G	▲108,471	▲231,928	123,457	▲53.2
積 立 金 H	48	48	0	-
地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支 (G + H + I - J)	▲108,423	▲231,880	123,457	▲53.2

※積立金とは財政調整基金への積立額をいう。

## 2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表～第5表のとおりです。

令和元年度の歳入決算額は、279億1,484万8千円、前年度比4億6,061万8千円、1.7%の増となりました。

市税は、前年度比2億3,595万4千円、2.9%の増となりました。これは、新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等による固定資産税の増加等によるものです。

地方特例交付金は、前年度比5,240万円、106.6%の増となりました。これは、幼児教育・保育の無償化によるものです。

国庫支出金は、前年度比3億4,231万9千円、8.0%の増となりました。これは、認定こども園施設整備事業交付金の減等があった一方で、厚田義務教育学校整備事業負担金やプレミアム付商品券発行事業補助金等が増加したことなどによるものです。

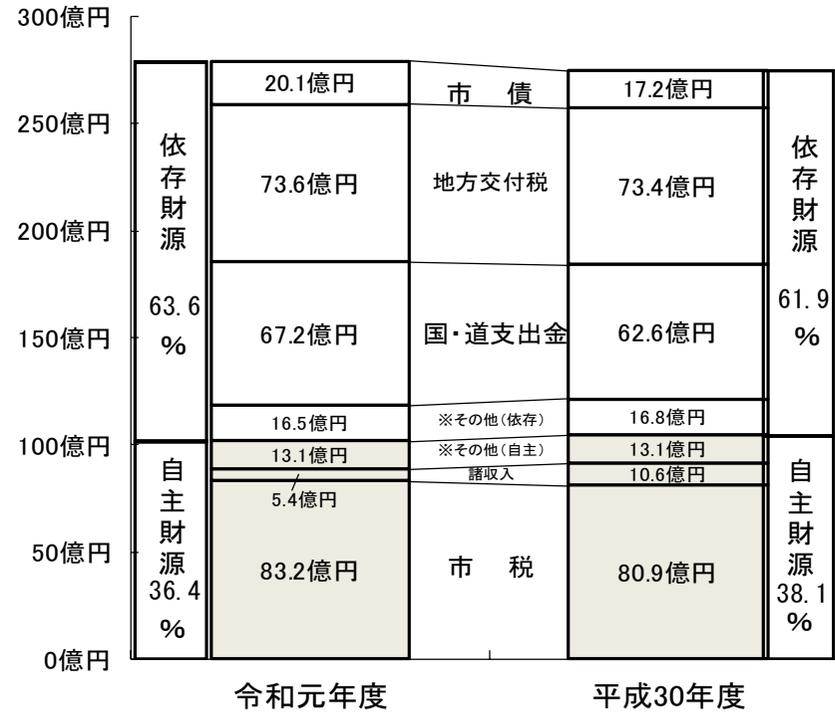
財産収入は、前年度比1億1,764万6千円、431.1%の増となりました。これは、札幌広域圏組合の解散に伴う出資法人等清算金収入の増によるものです。

繰入金は、前年度比1億217万7千円、123.9%の増となりました。これは、ふるさと応援基金繰入金の増等によるものです。

諸収入は、前年度比5億1,483万4千円、48.7%の減となりました。これは、エネルギー事業者納付金の減等によるものです。

市債は、前年度比2億9,940万円、17.5%の増となりました。これは、義務教育学校施設の整備等によるものです。

第1図 令和元年度歳入決算額の構成



※その他(依存)の内訳…地方譲与税、各種交付金

※その他(自主)の内訳…分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

第2表 令和元年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	令和元年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		令和元年度		平成30年度		比較	
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,325,894	8,852,791	8,324,700	104,173	423,918	106.3	100.0	8,324,700	29.8	8,088,746	29.5	235,954	2.9
地方譲与税	303,100	302,549	302,549			99.8	99.8	302,549	1.1	300,985	1.1	1,564	0.5
利子割交付金	10,000	3,977	3,977			39.8	39.8	3,977	0.0	7,967	0.0	▲3,990	▲50.1
配当割交付金	15,200	12,951	12,951			85.2	85.2	12,951	0.0	10,737	0.0	2,214	20.6
株式等譲渡所得割交付金	21,900	8,427	8,427			38.5	38.5	8,427	0.0	9,275	0.0	▲848	▲9.1
ゴルフ場利用税交付金	44,000	46,991	46,991			106.8	106.8	46,991	0.2	47,783	0.2	▲792	▲1.7
地方消費税交付金	1,261,500	1,116,441	1,116,441			88.5	88.5	1,116,441	4.0	1,180,060	4.3	▲63,619	▲5.4
自動車取得税交付金	36,200	31,588	31,588			87.3	87.3	31,588	0.1	63,563	0.2	▲31,975	▲50.3
環境性能割交付金	23,200	9,123	9,123			39.3	39.3	9,123	0.0	-	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,800	3,932	3,932			103.5	103.5	3,932	0.0	3,665	0.0	267	7.3
地方特例交付金	112,132	101,542	101,542			90.6	90.6	101,542	0.4	49,142	0.2	52,400	106.6
地方交付税	7,390,377	7,360,750	7,360,750			99.6	99.6	7,360,750	26.4	7,343,289	26.8	17,461	0.2
交通安全対策特別交付金	8,000	8,349	8,349			104.4	104.4	8,349	0.0	8,391	0.0	▲42	▲0.5
分担金及び負担金	55,947	69,378	51,166	57	18,155	124.0	91.5	51,166	0.2	68,829	0.3	▲17,663	▲25.7
使用料及び手数料	421,528	411,985	408,066	765	3,154	97.7	96.8	408,066	1.5	404,152	1.5	3,914	1.0
国庫支出金	4,907,215	4,609,174	4,609,174			93.9	93.9	4,609,174	16.5	4,266,855	15.5	342,319	8.0
道支出金	2,173,606	2,109,693	2,109,693			97.1	97.1	2,109,693	7.6	1,994,336	7.3	115,357	5.8
財産収入	146,668	147,160	144,934		2,226	100.3	98.8	144,934	0.5	27,288	0.1	117,646	431.1
寄附金	181,034	135,828	135,828			75.0	75.0	135,828	0.5	65,998	0.2	69,830	105.8
繰入金	181,966	184,645	184,645			101.5	101.5	184,645	0.7	82,468	0.3	102,177	123.9
繰越金	382,709	383,224	383,224			100.1	100.1	383,224	1.4	658,469	2.4	▲275,245	▲41.8
諸収入	562,900	594,663	542,398	3,026	49,239	105.6	96.4	542,398	1.9	1,057,232	3.9	▲514,834	▲48.7
市債	2,317,000	2,014,400	2,014,400			86.9	86.9	2,014,400	7.2	1,715,000	6.2	299,400	17.5
合 計	28,885,876	28,519,561	27,914,848	108,021	496,692	98.7	96.6	27,914,848	100.0	27,454,230	100.0	460,618	1.7

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公債費	1,024,304	591,065	581,473
街路事業分	35,511	35,511	
公園事業分	76,631	76,631	
下水道事業分	912,162	478,923	
合計	1,024,304	591,065	581,473

第4表 入湯税充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち 入湯税充当額
鉱泉源の保護管理施設	2,673	1,816	1,816
消防施設等の整備	2,999	740	740
観光施設の整備	1,408	1,408	1,408
観光振興	135,963	121,641	8,946
合計	143,043	125,605	12,910

第5表 引上げ分に係る地方消費税交付金充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉 生活保護・児童福祉 ・高齢者福祉事業など	7,698,059	2,807,764	451,726
社会保険 国民健康保険・介護保 険事業など	1,702,473	1,167,511	
保健衛生 医療・疾病予防対策事 業など	358,321	256,794	
合計	9,758,853	4,232,069	451,726

### 3 歳出決算の状況

#### (1) 目的別歳出の状況

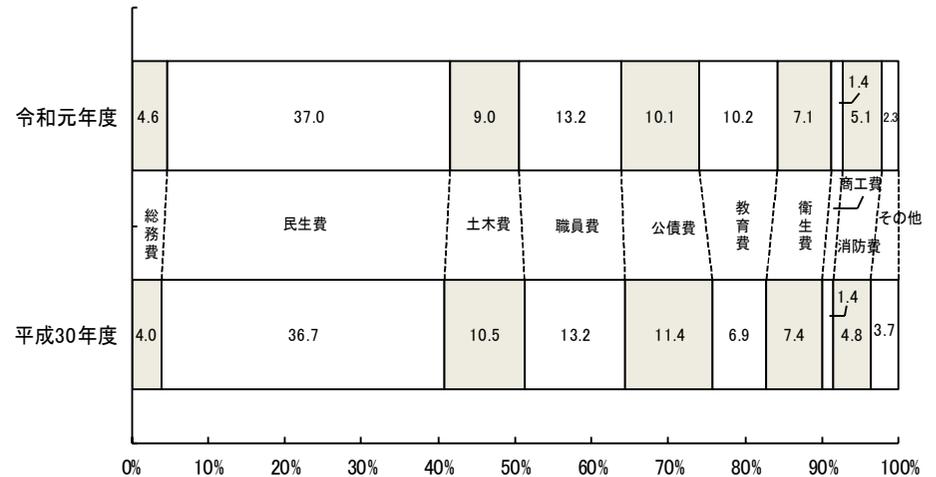
目的別歳出の状況は第6表、また、目的別歳出構成比の状況については第2図のとおりです。

令和元年度の歳出決算額は、275億8,889万7千円、前年度比5億1,789万1千円、1.9%の増となりました。

目的別歳出の状況をみると、前年度と比較して農林水産業費及び土木費において減少が見られます。これは、農林水産業費では漁業振興基金積立金に係る減、土木費では除排雪経費の減等によるものです。

一方、前年度と比較すると総務費及び教育費が増加しています。これは、総務費ではふるさと納税関連事業費の増、教育費では義務教育学校施設整備事業費の増等によるものです。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



第6表 令和元年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

歳出科目	令和元年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 B/A	令和元年度		平成30年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	174,618	170,787		3,831	97.8	170,787	0.6	171,222	0.6	▲435	▲0.3
総務費	1,399,240	1,276,251	27,600	95,389	91.2	1,276,251	4.6	1,093,489	4.0	182,762	16.7
民生費	10,407,325	10,194,563	28,112	184,650	98.0	10,194,563	37.0	9,934,686	36.7	259,877	2.6
衛生費	2,002,807	1,967,051	9,451	26,305	98.2	1,967,051	7.1	2,012,957	7.4	▲45,906	▲2.3
労働費	15,689	15,402		287	98.2	15,402	0.1	14,877	0.1	525	3.5
農林水産業費	496,816	449,010		47,806	90.4	449,010	1.6	595,794	2.2	▲146,784	▲24.6
商工費	435,884	374,220		61,664	85.9	374,220	1.4	365,473	1.4	8,747	2.4
土木費	2,707,000	2,470,396	50,000	186,604	91.3	2,470,396	9.0	2,852,307	10.5	▲381,911	▲13.4
消防費	1,405,777	1,403,779		1,998	99.9	1,403,779	5.1	1,289,397	4.8	114,382	8.9
教育費	3,211,681	2,824,106	292,000	95,575	87.9	2,824,106	10.2	1,862,324	6.9	961,782	51.6
災害復旧費	14,200	12,771		1,429	89.9	12,771	0.0	204,340	0.8	▲191,569	▲93.8
諸支出金	1,190	908		282	76.3	908	0.0	554	0.0	354	63.9
公債費	2,864,730	2,781,548		83,182	97.1	2,781,548	10.1	3,090,767	11.4	▲309,219	▲10.0
職員費	3,712,576	3,648,105		64,471	98.3	3,648,105	13.2	3,582,819	13.2	65,286	1.8
予備費	36,343	-	-	36,343	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,885,876	27,588,897	407,163	889,816	95.5	27,588,897	100.0	27,071,006	100.0	517,891	1.9

(2) 性質別歳出の状況

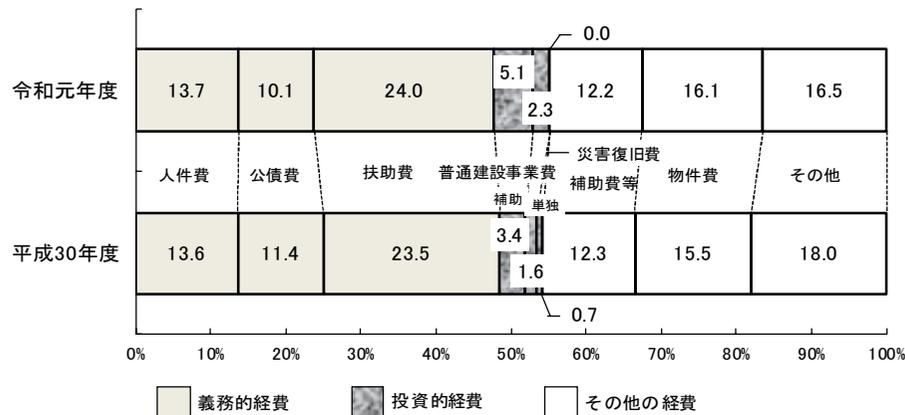
令和元年度の性質別歳出決算額及び構成比は第7表、また、性質別歳出構成比の状況は第3図のとおりで、義務的経費131億9,429万2千円（構成比47.8%）、投資的経費20億4,042万9千円（同7.4%）、その他の経費123億5,417万6千円（同44.8%）となっています。

義務的経費については、公債費が大きく減少した一方で、扶助費では幼児教育・保育の無償化に伴い特定教育・保育等給付費負担金等が増加したことにより、総額では、前年度に比べ6,724万7千円の増となっています。

投資的経費については、普通建設事業（補助）では義務教育学校施設整備事業費の増等により、普通建設事業（単独）では厚田支所非常用自家発電設備整備事業費の増等によりそれぞれ増加し、総額では、前年度に比べ6億7,522万9千円の増となっています。

その他の経費については、物件費ではプレミアム付商品券発行事業費等が増加した一方で、維持補修費では除排雪経費の減等により減少したことに加え、積立金において漁業振興基金積立金の減等により、総額では前年度に比べ3,852万4千円の減となっています。

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



第7表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	13,194,292	47.8	13,127,045	48.5	67,247	0.5
人件費	3,781,450	13.7	3,687,859	13.6	93,591	2.5
扶助費	6,631,308	24.0	6,348,455	23.5	282,853	4.5
公債費	2,781,534	10.1	3,090,731	11.4	▲ 309,197	▲ 10.0
投資的経費	2,040,429	7.4	1,551,261	5.7	489,168	31.5
普通建設事業	2,027,658	7.4	1,352,429	5.0	675,229	49.9
うち補助事業	1,409,347	5.1	912,117	3.4	497,230	54.5
うち単独事業	577,289	2.1	410,757	1.5	166,532	40.5
うちその他	41,022	0.2	29,555	0.1	11,467	38.8
災害復旧事業	12,771	0.0	198,832	0.7	▲ 186,061	▲ 93.6
その他の経費	12,354,176	44.8	12,392,700	45.8	▲ 38,524	▲ 0.3
物件費	4,449,693	16.1	4,198,205	15.5	251,488	6.0
維持補修費	1,400,919	5.1	1,701,810	6.3	▲ 300,891	▲ 17.7
補助費等	3,372,664	12.2	3,322,296	12.3	50,368	1.5
積立金	155,494	0.6	287,223	1.1	▲ 131,729	▲ 45.9
投資及び出資金・貸付金	153,880	0.6	143,148	0.5	10,732	7.5
繰出金	2,821,526	10.2	2,740,018	10.1	81,508	3.0
合 計	27,588,897	100.0	27,071,006	100.0	517,891	1.9

## 4 財政構造の弾力性

### (1) 健全化判断比率

健全化判断比率は第8表のとおりであり、いずれの指標についても早期健全化基準を満たすものとなっています。

第8表 健全化判断比率の状況

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	— (12.67)	— (17.67)	7.8 (25.0)	70.7 (350.0)
平成30年度	— (12.67)	— (17.67)	8.6 (25.0)	76.2 (350.0)

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と記載した。  
 ※ 下段( )書きは、本市の早期健全化基準である。

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度より0.5ポイント減少しました。

比率が減少した主な要因は、公債費の減のほか、少雪に伴い除排雪経費が減少したことによる維持補修費の減等によるものです。なお、最近5年間の経常収支比率の推移は第9表のとおりです。

第9表 経常収支比率の推移

(単位：％)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	(98.5) 91.8	(98.2) 92.7	(98.8) 93.2	(100.8) 94.9	(98.9) 94.4
うち人件費	(21.7) 20.2	(21.9) 20.7	(21.5) 20.3	(21.0) 19.7	(21.4) 20.5
うち公債費	(18.2) 16.9	(18.8) 17.7	(19.5) 18.4	(19.0) 17.9	(17.2) 16.5

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額

※ 経常収支比率欄の( )の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

### (3) 財政運営指標（市独自指標）

「石狩市財政運営指針（H29-R3）」で設定した市独自の財政運営指標は第10表のとおりであり、財政硬直化指数は、公債費が減少した一方で、人件費や制度改正等により扶助費が増加したことなどから、健全基準（令和3年度目標）を満たさない結果となりました。市債償還指数については、公債費が減少し、市債残高も減少したことから健全基準を満たす結果となりました。

第10表 財政運営指標の推移

	29年度	30年度	元年度	健全基準(令和3年度目標)
財政硬直化比率	74.8%	77.0%	77.9%	75.0%未満
市債償還指数	(10.58/10.10) 1.05	(10.58/11.02) 0.96	(11.53/10.67) 1.08	1.00以上

※ 財政硬直化比率は、財政収支のバランスを示す。経常的収入に対する経常経費(公債費除く)の割合  
 ※ 市債償還指数は、市債残高と公債費のバランスを示す。( )の数値は、平均償還年数/償還可能年数

## 5 市債現在高

令和元年度末の市債現在高は、318億9,954万円で、前年度末と比較すると6億2,859万9千円(1.9%)の減となりました。なお、最近5年間の市債現在高の推移は第11表のとおりです。

第11表 市債現在高の推移

(単位：千円・％)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債借入額	2,339,250	5,281,550	2,081,100	1,715,000	2,014,400
(うち建設事業債)	(1,151,250)	(2,549,550)	(1,028,400)	(623,500)	(1,159,600)
市債現在高	32,240,748	34,686,182	33,738,735	32,528,139	31,899,540
(うち建設事業債)	(20,187,607)	(20,665,178)	(19,617,141)	(18,285,701)	(17,764,771)
前年度比(額)	▲426,525	2,445,434	▲947,447	▲1,210,596	▲628,599
前年度比(率)	▲1.3	7.6	▲2.7	▲3.6	▲1.9

※ うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、第三セクター等改革推進債、過疎対策事業債(ソフト事業)以外の市債とする。

## 令和元年度 一般会計決算の状況（資料編）

### 令和元年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	3,040,608	3,195,082	3,011,327	99.0	94.2
うち 個人	2,252,629	2,411,618	2,233,064	99.1	92.6
うち 法人	787,979	783,464	778,263	98.8	99.3
固 定 資 産 税	3,916,294	4,257,011	3,967,442	101.3	93.2
軽 自 動 車 税	134,888	139,808	132,803	98.5	95.0
市 た ば こ 税	644,587	618,745	618,745	96.0	100.0
都 市 計 画 税	577,967	629,235	581,473	100.6	92.4
入 湯 税	11,550	12,910	12,910	111.8	100.0
合 計	8,325,894	8,852,791	8,324,700	100.0	94.0

### 令和元年度・平成30年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	13,907,929	13,658,889	249,040	1.8
基準財政収入額 B	7,215,303	7,051,387	163,916	2.3
交付基準額 (A-B) C	6,692,626	6,607,502	85,124	1.3
調 整 額 D	12,249	0	12,249	皆増
普通交付税額 (C-D) E	6,680,377	6,607,502	72,875	1.1
臨時財政対策債振替額 F	763,577	984,181	▲ 220,604	▲ 22.4
※参 考 (E+F) E'	7,443,954	7,591,683	▲ 147,729	▲ 1.9
特別交付税額 G	680,373	735,787	▲ 55,414	▲ 7.5
地方交付税決算額 E+G	7,360,750	7,343,289	17,461	0.2
※参 考 E'+G	8,124,327	8,327,470	▲ 203,143	▲ 2.4

※仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

### 令和元年度・平成30年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	3,011,327	2,963,478	47,849	1.6
うち 個人	2,233,064	2,204,375	28,689	1.3
うち 法人	778,263	759,103	19,160	2.5
固 定 資 産 税	3,967,442	3,791,245	176,197	4.6
軽 自 動 車 税	132,803	125,959	6,844	5.4
市 た ば こ 税	618,745	614,982	3,763	0.6
都 市 計 画 税	581,473	581,253	220	0.0
入 湯 税	12,910	11,829	1,081	9.1
合 計	8,324,700	8,088,746	235,954	2.9

### 物 件 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	70,164	72,552	▲ 2,388	▲ 3.3
旅 費	21,113	25,780	▲ 4,667	▲ 18.1
交 際 費	2,902	3,410	▲ 508	▲ 14.9
需 用 費	503,617	485,303	18,314	3.8
役 務 費	140,920	120,108	20,812	17.3
備 品 購 入 費	61,979	28,352	33,627	118.6
委 託 料	3,377,442	3,216,206	161,236	5.0
そ の 他	271,556	246,494	25,062	10.2
合 計	4,449,693	4,198,205	251,488	6.0

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
1 議員報酬・手当	125,021	120,599	4,422	3.7
2 委員等報酬	342,945	323,037	19,908	6.2
3 特別職給与	48,831	47,878	953	2.0
4 職員給	2,391,561	2,379,855	11,706	0.5
(1)基本給	1,528,417	1,518,979	9,438	0.6
ア 給料	1,477,525	1,466,870	10,655	0.7
イ 扶養手当	48,909	50,268	▲ 1,359	▲ 2.7
ウ 地域手当	1,983	1,841	142	7.7
(2)その他の手当	863,144	860,876	2,268	0.3
ア 住居手当	23,691	21,620	2,071	9.6
イ 通勤手当	25,670	26,083	▲ 413	▲ 1.6
ウ 単身赴任手当	3,450	4,134	▲ 684	▲ 16.5
エ 特殊勤務手当	1,118	1,240	▲ 122	▲ 9.8
オ 時間外勤務手当	126,339	132,951	▲ 6,612	▲ 5.0
カ 管理職手当	48,678	49,300	▲ 622	▲ 1.3
キ 期末勤勉手当	598,878	589,884	8,994	1.5
ク 寒冷地手当	32,086	32,330	▲ 244	▲ 0.8
ケ その他	3,234	3,334	▲ 100	▲ 3.0
5 地方公務員共済組合等負担金	527,119	532,571	▲ 5,452	▲ 1.0
6 退職手当組合負担金	330,556	268,565	61,991	23.1
7 地方公務員災害補償基金負担金	2,985	3,017	▲ 32	▲ 1.1
8 職員互助会補助金	1,125	1,217	▲ 92	▲ 7.6
9 その他	11,307	11,120	187	1.7
合 計	3,781,450	3,687,859	93,591	2.5

※ 特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
(1) 社会福祉費	2,079,434	2,005,888	73,546	3.7
障がい者自立支援	1,896,563	1,814,092	82,471	4.5
ひとり親家庭等医療費	20,433	24,883	▲ 4,450	▲ 17.9
重度心身障がい者医療費	109,459	114,362	▲ 4,903	▲ 4.3
その他	52,979	52,551	428	0.8
(2) 老人福祉費	27,061	25,249	1,812	7.2
福祉利用割引券交付	21,172	19,600	1,572	8.0
老人保護措置費	5,889	5,649	240	4.2
(3) 児童福祉費	2,520,929	2,388,523	132,406	5.5
特定教育・保育給付費負担金	1,103,127	1,050,886	52,241	5.0
児童手当	899,785	914,675	▲ 14,890	▲ 1.6
児童扶養手当	381,574	304,454	77,120	25.3
子ども医療費	88,350	81,938	6,412	7.8
その他	48,093	36,570	11,523	31.5
(4) 生活保護費	1,247,444	1,291,091	▲ 43,647	▲ 3.4
生活保護費	1,247,444	1,291,091	▲ 43,647	▲ 3.4
(5) 教育費	756,440	637,704	118,736	18.6
特定教育・保育給付費負担金	655,385	530,132	125,253	23.6
児童生徒就学援助費	99,403	102,743	▲ 3,340	▲ 3.3
幼稚園就園奨励費	108	1,313	▲ 1,205	▲ 91.8
その他	1,544	3,516	▲ 1,972	▲ 56.1
合 計	6,631,308	6,348,455	282,853	4.5

### 特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	765,080	789,636	▲ 24,556	▲ 3.1
国民健康保険診療所特別会計	59,278	77,128	▲ 17,850	▲ 23.1
後期高齢者医療特別会計	1,036,446	960,304	76,142	7.9
介護保険事業特別会計	825,047	783,831	41,216	5.3
介護サービス事業特別会計	82,735	61,259	21,476	35.1
個別排水処理施設整備事業特別会計	10,281	18,144	▲ 7,863	▲ 43.3
土地取得特別会計	908	554	354	63.9
特定環境保全公共下水道事業特別会計	41,751	49,162	▲ 7,411	▲ 15.1
合 計	2,821,526	2,740,018	81,508	3.0

### 補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	令和元年度の主な内訳
(1)負担金、寄附金	1,978,281	1,922,102	
一部事務組合 に対するもの	1,524,697	1,488,084	石狩北部地区消防事務組合負担金 1,272,087
			石狩湾新港管理組合負担金 245,867
			石狩教育研修センター組合負担金 4,848
そ の 他	453,584	434,018	公共下水道事業会計負担金 219,919
			救急医療業務負担金 63,697
(2)補助金、交付金	1,283,527	1,318,864	水道事業会計補助金 296,627
			公共下水道事業会計補助金 234,930
			社会福祉協議会拠出金 65,768
			中山間地域等直接支払推進事業費 53,140
(3)その他	110,856	81,330	市税過年度還付金 27,053
			特別支援教育支援員謝金 19,273
			新型コロナウイルス感染症対策事業費 12,549
合 計	3,372,664	3,322,296	

### 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度		令和元年度末 現 在 高 A+B-C+D	うち現金
		積立額 B	取崩額 C		
財 政 調 整 基 金	480,414	48		480,462	480,462
減 債 基 金	150,089	15		150,104	150,104
合 併 ま ち づ くり 基 金	1,698,028	171		1,698,199	1,698,199
地 域 福 祉 基 金	348,067			348,067	348,067
公 共 施 設 修 繕 基 金	217,648	22	26,340	191,330	191,330
漁 業 振 興 基 金	207,927	21	16,575	191,373	191,373
厚 田 地 域 づ くり 基 金	80,987	8	168	80,827	80,827
浜 益 地 域 づ くり 基 金	42,373	4	2,384	39,993	39,993
ふ る さ と 応 援 基 金	39,520	135,129	127,348	47,301	47,301
基 地 管 理 基 金	30,534	259		30,793	30,793
奨 学 基 金	19,937	5,602	3,017	22,522	22,522
環 境 ま ち づ くり 基 金	18,396	7,554	6,415	19,535	19,535
ま ち づ くり 基 金	10,322	1,370		11,692	11,692
森 づ くり 基 金	0	5,291	2,398	2,893	2,893
国民健康保険事業運営基金	0	50,493		50,493	50,493
介護給付費準備基金	208,969	41,280		250,249	250,249
特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設整備事業安定化基金	94,841	11	45,064	49,788	49,788
合 計	3,648,052	247,278	229,709	3,665,621	3,665,621

市債現在高の状況

(単位：千円)

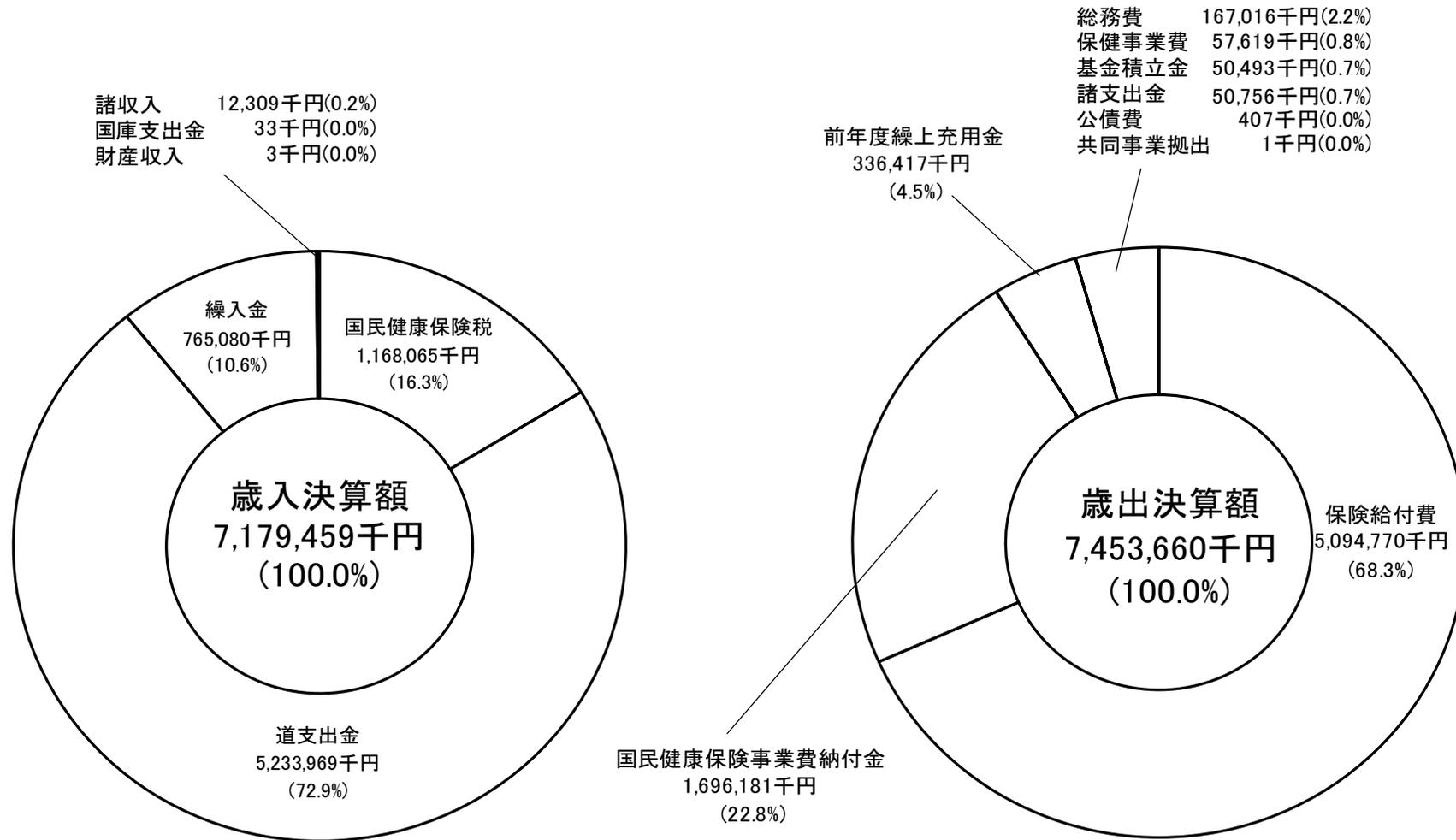
区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還金			令和元年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 公 共 事 業 等 債	324,644		57,806	1,484	59,290	266,838	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	11,139,292	491,900	1,173,467	21,932	1,195,399	10,457,725	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	574,264		65,800	8,351	74,151	508,464	
(4) 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	548,654		78,996	7,592	86,588	469,658	
(5) 災 害 復 旧 事 業 債	91,119	12,700	6,698	71	6,769	97,121	
(6) (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	28,032		7,893	97	7,990	20,139	
(7) 過 疎 対 策 事 業 債	1,676,721	742,300	62,800	1,294	64,094	2,356,221	
(8) 財 源 対 策 債	73,610		21,749	692	22,441	51,861	
(9) 減 税 補 て ん 債	152,630		36,549	539	37,088	116,081	
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	12,360,244	763,500	796,252	18,345	814,597	12,327,492	
(11) そ の 他	5,558,929	4,000	334,989	77,951	412,940	5,227,940	
合 計	32,528,139	2,014,400	2,642,999	138,348	2,781,347	31,899,540	
借入 先別 内訳	財 政 融 資 資 金	6,353,768	1,100,000	430,706	63,440	494,146	7,023,062
	旧 郵 政 公 社 資 金	571,230		107,509	8,492	116,001	463,721
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	2,799,664	422,500	155,158	28,832	183,990	3,067,006
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	22,789,051	491,900	1,935,200	37,453	1,972,653	21,345,751
	共 済 組 合	14,426		14,426	131	14,557	0

国民健康保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入						歳 出							
科 目		令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目		令和元年度	増減率	平成30年度	増減率		
国民健康保険税	一般分	医療分現年度分	812,378	▲ 0.2	814,141	1.9	総務費	療養給付費	4,364,588	3.2	4,227,253	▲ 2.9	
		後期高齢者支援金分現年度分	208,645	▲ 5.8	221,570	6.3		一般分	療養費	25,228	▲ 12.7	28,903	▲ 6.5
		介護分現年度分	66,978	▲ 8.1	72,888	▲ 3.1			高額療養費	672,281	6.8	629,573	▲ 2.6
		医療分滞納繰越分	57,785	13.6	50,872	0.2			高額介護合算療養費	261	▲ 37.0	414	69.0
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,274	14.6	11,584	11.8			小計	5,062,358	3.6	4,886,143	▲ 2.9
		介護分滞納繰越分	7,417	7.8	6,879	10.4			療養給付費	3,145	▲ 76.5	13,367	▲ 76.5
	小計	1,166,477	▲ 1.0	1,177,934	2.4	療養費			22	▲ 76.1	92	▲ 83.0	
	退職分	医療分現年度分	575	▲ 82.2	3,222	▲ 66.6		退職分	高額療養費	627	▲ 60.4	1,584	▲ 85.1
		後期高齢者支援金分現年度分	197	▲ 77.4	870	▲ 65.2			小計	3,794	▲ 74.8	15,043	▲ 77.9
		介護分現年度分	198	▲ 76.5	842	▲ 68.5			審査支払手数料	10,470	▲ 2.3	10,720	5.3
		医療分滞納繰越分	418	▲ 42.5	727	8.8			出産育児諸費	15,928	▲ 25.4	21,340	41.5
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	93	▲ 13.9	108	▲ 20.0			葬祭諸費	2,220	▲ 8.3	2,420	37.5
		介護分滞納繰越分	107	▲ 27.2	147	▲ 5.2			計	5,094,770	3.2	4,935,666	▲ 3.7
		小計	1,588	▲ 73.2	5,916	▲ 62.5			国民健康保険事業費納付金	1,696,181	0.4	1,688,738	皆増
計	1,168,065	▲ 1.3	1,183,850	1.6	共同事業拠出金	1	0.0	1	▲ 100.0				
道支出金	普通交付金	5,100,866	3.5	4,927,118	皆増	保健事業費	57,619	2.3	56,316	▲ 8.9			
	特別交付金	133,103	13.7	117,089	皆増	基金積立金	50,493	皆増	-	-			
	計	5,233,969	3.8	5,044,207	1,095.5	公債費	407	▲ 32.2	600	▲ 36.8			
財産収入	3	皆増	-	-	諸支出金	50,756	▲ 62.6	135,849	39.0				
繰入金	765,080	▲ 3.1	789,636	2.4	前年度繰上充用金	336,417	▲ 13.0	386,908	▲ 18.0				
諸収入	12,309	▲ 39.9	20,490	177.9	合 計 B	7,453,660	1.1	7,374,608	▲ 17.1				
支出国庫 支出金	災害臨時特例補助金	33	312.5	8	皆増	歳入歳出差引(A-B)	C	▲ 274,201	-	▲ 336,417	-		
						翌年度に繰り越すべき財源	D		-		-		
合 計 A		7,179,459	2.0	7,038,191	▲ 17.3	実質収支(C-D)	E	▲ 274,201	-	▲ 336,417	-		

# 令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況

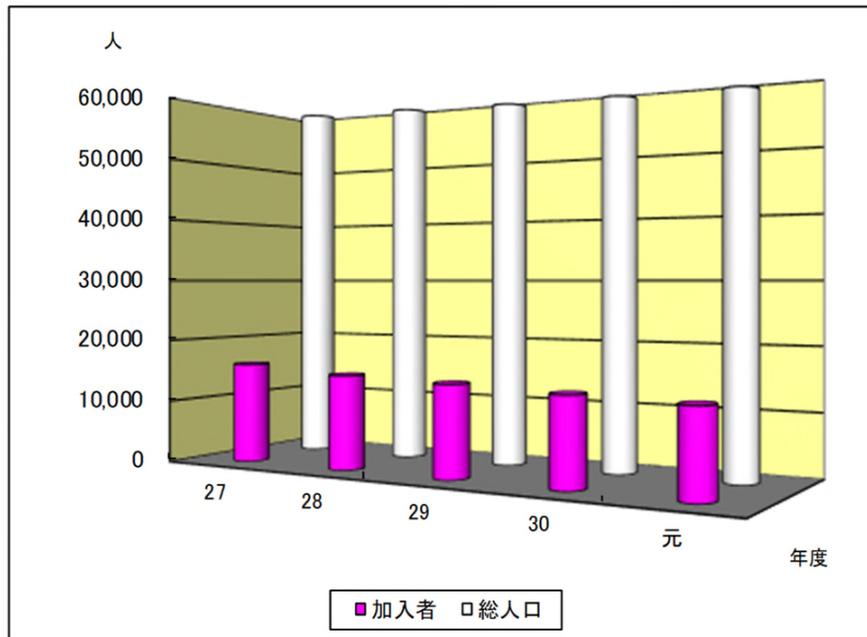


### 総人口及び国民健康保険加入状況

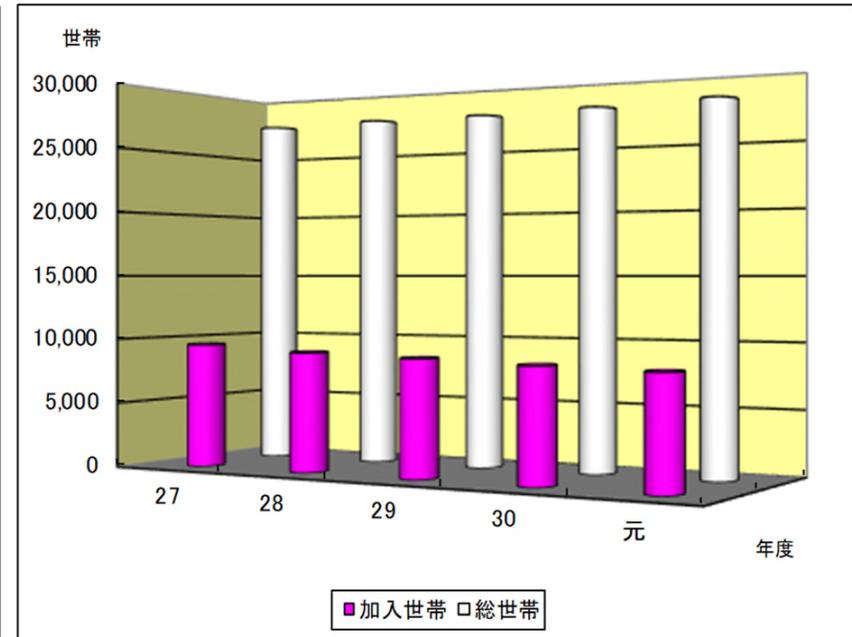
3月31日現在

年度	総人口			国保加入者					加入率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保数 (人)	一般 (人)	退職 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (%)	被保険者 (%)
27	27,244	59,120	2.17	9,535	15,976	15,492	484	1.68	35.00	27.02
28	27,406	58,831	2.15	9,113	14,880	14,595	285	1.63	33.25	25.29
29	27,429	58,406	2.13	8,886	14,371	14,249	122	1.62	32.40	24.61
30	27,634	58,260	2.11	8,611	13,703	13,676	27	1.59	31.16	23.52
元	27,930	58,221	2.08	8,421	13,199	13,196	3	1.57	30.15	22.67

人 口



世 帯



国民健康保険療養給付費の状況

年 度	区分	年間平均 被保険者 A (人)	受診件数 B (件)	療 養 給 付 費				被保険者一人当たり				受診一件当たり		
				総医療費 C (千円)	保険者負担金 D (千円)	一部負担金 E (千円)	他法負担金 F (千円)	総医療費 (円) G=C/A	保険者負担金 (円) H=D/A	一部負担金 (円) I=E/A	受診件数 (件) J=B/A	総医療費 (円) K=C/B	保険者負担金 (円) L=D/B	一部負担金 (円) M=E/B
				27	一般	15,678	229,139	5,923,440	4,331,481	853,281	738,678	377,819	276,278	54,425
	退職	688	10,566	347,197	242,939	54,232	50,026	504,647	353,109	78,826	15.36	32,860	22,993	5,133
	計	16,366	239,705	6,270,637	4,574,420	907,513	788,704	383,150	279,508	55,451	14.65	26,160	19,084	3,786
28	一般	15,090	228,699	5,763,599	4,209,151	1,037,807	516,641	381,948	278,936	68,774	15.16	25,202	18,405	4,538
	退職	393	6,566	219,350	153,006	42,821	23,523	558,142	389,328	108,959	16.71	33,407	23,303	6,522
	計	15,483	235,265	5,982,949	4,362,157	1,080,628	540,164	386,421	281,738	69,794	15.20	25,431	18,541	4,593
29	一般	14,419	223,927	5,950,025	4,353,605	1,477,505	118,915	412,652	301,935	102,469	15.53	26,571	19,442	6,598
	退職	183	3,299	81,464	56,949	23,641	874	445,158	311,197	129,186	18.03	24,694	17,263	7,166
	計	14,602	227,226	6,031,489	4,410,554	1,501,146	119,789	413,059	302,051	102,804	15.56	26,544	19,410	6,606
30	一般	13,970	216,513	5,742,739	4,213,352	1,410,249	119,138	411,077	301,600	100,948	15.50	26,524	19,460	6,513
	退職	67	980	19,157	13,367	5,733	57	285,925	199,507	85,567	14.63	19,548	13,640	5,850
	計	14,037	217,493	5,761,896	4,226,719	1,415,982	119,195	410,479	301,113	100,875	15.49	26,492	19,434	6,510
元	一般	13,428	212,840	5,914,232	4,357,159	1,432,309	124,764	440,440	324,483	106,666	15.85	27,787	20,472	6,730
	退職	14	183	4,516	3,145	1,371	0	322,571	224,643	97,929	13.07	24,678	17,186	7,492
	計	13,442	213,023	5,918,748	4,360,304	1,433,680	124,764	440,318	324,379	106,657	15.85	27,785	20,469	6,730

国民健康保険税の収入状況

年度	科目	調定額(A)		収入額(B)		不納欠損額 (C)	未収額 A-B-C(D)	徴収率 (B)÷(A)	調定額当たり		収入額当たり		限度額		税率			納期		
		金額	前年度比	金額	前年度比				世帯当たり	一人当たり	世帯当たり	一人当たり	金額	対象者	所得割	平等割	均等割			
27	医療分	現年度分	955,927,930	92.9	882,493,658	93.6	0	73,434,272	92.32	98,824	58,649	91,233	54,144	510,000	120	8.05	29,500	20,000	10	
		滞納繰越分	687,996,919	97.4	67,464,317	94.0	39,356,144	581,176,458	9.81											
		小計	1,643,924,849	94.7	949,957,975	93.6	39,356,144	654,610,730	57.79											
	支援金分	現年度分	246,601,700	93.5	227,524,692	94.1	0	19,077,008	92.26	25,494	15,130	23,522	13,959	160,000	69	2.00	7,600	5,400		
		滞納繰越分	126,820,449	102.4	12,898,080	98.4	5,763,631	108,158,738	10.17											
		小計	373,422,149	96.3	240,422,772	94.3	5,763,631	127,235,746	64.38											
	介護分	現年度分	103,787,470	89.8	92,691,056	90.3	0	11,096,414	89.31	24,623	20,090	21,991	17,943	140,000	57	2.10	6,900	7,100		
		滞納繰越分	77,263,735	102.6	7,296,007	95.1	3,763,963	66,203,765	9.44											
		小計	181,051,205	94.9	99,987,063	90.6	3,763,963	77,300,179	55.23											
	計		2,198,398,203	95.0	1,290,367,810	93.5	48,883,738	859,146,655	58.70											
	28	医療分	現年度分	919,654,197	96.2	855,963,114	97.0	0	63,691,083	93.07	98,485	59,753	91,665	55,615	520,000	150	8.05	29,500		20,000
			滞納繰越分	652,988,598	94.9	54,309,703	80.5	56,248,240	542,430,655	8.32										
小計			1,572,642,795	95.7	910,272,817	95.8	56,248,240	606,121,738	57.88											
支援金分		現年度分	238,392,476	96.7	221,965,310	97.6	0	16,427,166	93.11	25,529	15,489	23,770	14,422	170,000	72	2.00	7,600	5,400		
		滞納繰越分	126,602,654	99.8	10,813,876	83.8	9,709,355	106,079,423	8.54											
		小計	364,995,130	97.7	232,779,186	96.8	9,709,355	122,506,589	63.78											
介護分		現年度分	96,203,427	92.7	86,536,524	93.4	0	9,666,903	89.95	25,297	20,923	22,755	18,820	160,000	57	2.10	6,900	7,100		
		滞納繰越分	77,074,569	99.8	6,607,309	90.6	5,729,247	64,738,013	8.57											
		小計	173,277,996	95.7	93,143,833	93.2	5,729,247	74,404,916	53.75											
計			2,110,915,921	96.0	1,236,195,836	95.8	71,686,842	803,033,243	58.56											
29		医療分	現年度分	862,294,935	93.8	808,552,898	94.5	0	53,742,037	93.77	95,811	59,228	89,839	55,536	540,000	132	8.05	29,500	20,000	
			滞納繰越分	605,862,751	92.8	51,451,931	94.7	43,962,248	510,448,572	8.49										
	小計		1,468,157,686	93.4	860,004,829	94.5	43,962,248	564,190,609	58.58											
	支援金分	現年度分	224,860,265	94.3	210,886,647	95.0	0	13,973,618	93.79	24,984	15,445	23,432	14,485	190,000	63	2.00	7,600	5,400		
		滞納繰越分	122,347,438	96.6	10,495,772	97.1	8,603,618	103,248,048	8.58											
		小計	347,207,703	95.1	221,382,419	95.1	8,603,618	117,221,666	63.76											
	介護分	現年度分	86,145,000	89.5	77,924,875	90.0	0	8,220,125	90.46	24,690	20,698	22,334	18,723	160,000	56	2.10	6,900	7,100		
		滞納繰越分	74,330,939	96.4	6,385,915	96.6	5,069,977	62,875,047	8.59											
		小計	160,475,939	92.6	84,310,790	90.5	5,069,977	71,095,172	52.54											
	計		1,975,841,328	93.6	1,165,698,038	94.3	57,635,843	752,507,447	59.00											
	30	医療分	現年度分	871,234,331	101.0	817,363,573	101.1	21,400	53,849,358	93.82	99,741	62,316	93,573	58,462	540,000	164	8.33	30,800	21,100	
			滞納繰越分	563,226,045	93.0	51,598,443	100.3	72,256,575	439,371,027	9.16										
小計			1,434,460,376	97.7	868,962,016	101.0	72,277,975	493,220,385	60.58											
支援金分		現年度分	236,962,312	105.4	222,439,630	105.5	5,700	14,516,982	93.87	27,128	16,949	25,465	15,910	190,000	87	2.16	8,300	5,900		
		滞納繰越分	116,812,656	95.5	11,691,707	111.4	12,882,914	92,238,035	10.01											
		小計	353,774,968	101.9	234,131,337	105.8	12,888,614	106,755,017	66.18											
介護分		現年度分	82,032,457	95.2	73,730,028	94.6	5,300	8,297,129	89.88	25,040	21,213	22,506	19,066	160,000	56	2.03	6,900	7,300		
		滞納繰越分	70,948,446	95.4	7,026,755	110.0	7,788,972	56,132,719	9.90											
		小計	152,980,903	95.3	80,756,783	95.8	7,794,272	64,429,848	52.79											
計			1,941,216,247	98.2	1,183,850,136	101.6	92,960,861	664,405,250	60.98											
元		医療分	現年度分	859,590,020	98.7	812,953,592	99.5	0	46,636,428	94.57	101,069	64,149	95,585	60,668	580,000	119	8.63	33,700	23,200	
			滞納繰越分	492,469,964	87.4	58,203,656	112.8	80,644,072	353,622,236	11.82										
	小計		1,352,059,984	94.3	871,157,248	100.3	80,644,072	400,258,664	64.43											
	支援金分	現年度分	220,925,937	93.2	208,842,468	93.9	0	12,083,469	94.53	25,976	16,487	24,555	15,585	190,000	65	2.16	8,400	6,000		
		滞納繰越分	106,525,528	91.2	13,366,853	114.3	15,433,891	77,724,784	12.55											
		小計	327,451,465	92.6	222,209,321	94.9	15,433,891	89,808,253	67.86											
	介護分	現年度分	73,907,493	90.1	67,175,142	91.1	0	6,732,351	90.89	23,650	20,144	21,496	18,309	160,000	32	2.03	7,100	7,500		
		滞納繰越分	64,327,158	90.7	7,523,474	107.1	8,946,645	47,857,039	11.70											
		小計	138,234,651	90.4	74,698,616	92.5	8,946,645	54,589,390	54.04											
	計		1,817,746,100	93.6	1,168,065,185	98.7	105,024,608	544,656,307	64.26											

国民健康保険診療所特別会計決算

(単位:千円・%)

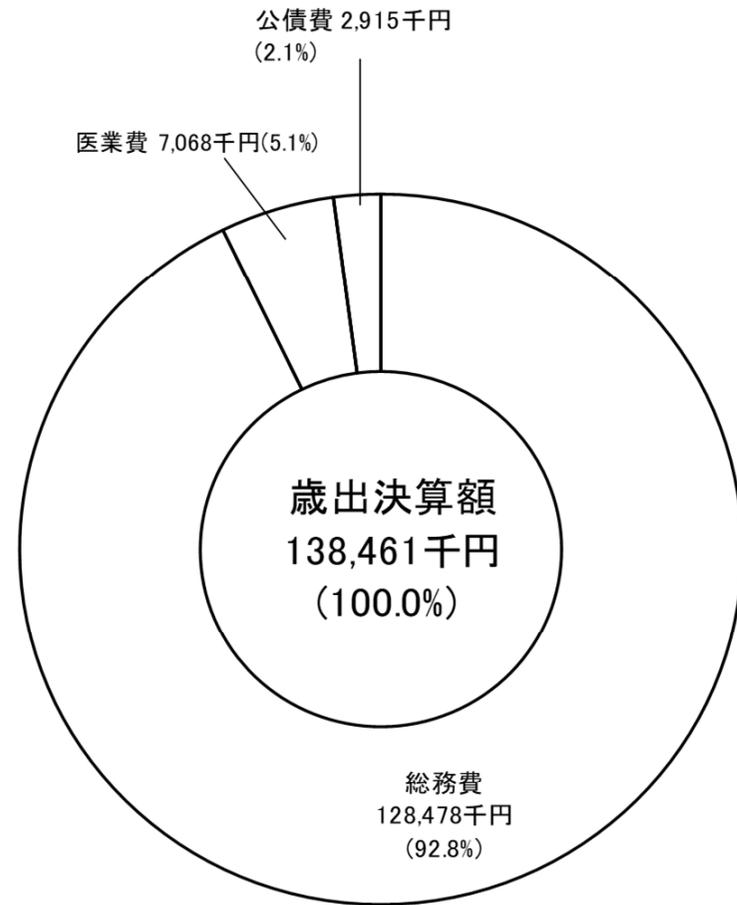
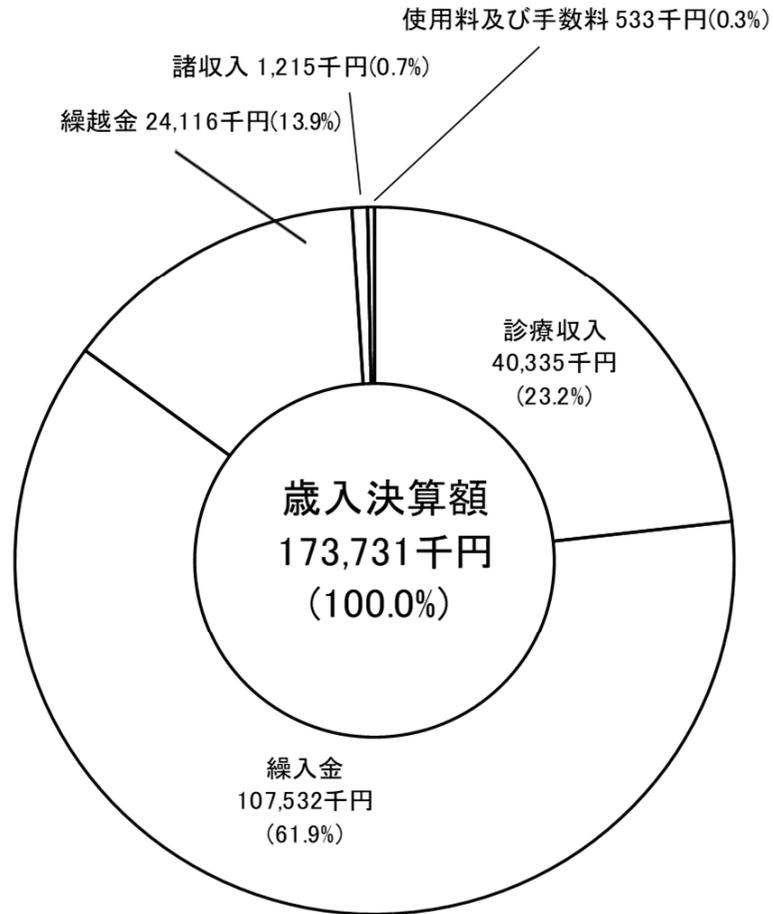
歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
診療収入	40,335	▲ 2.1	41,202	▲ 6.3	総務費	128,478	▲ 0.5	129,153	3.6
入院収入	533	▲ 31.1	774	▲ 48.4	医療費	7,068	1.6	6,959	▲ 1.5
外来収入	39,026	▲ 1.9	39,783	▲ 4.9	公債費	2,915	0.0	2,915	0.0
その他の診療収入	776	20.3	645	0.3					
使用料及び手数料	533	30.0	410	▲ 19.4					
繰入金	107,532	3.8	103,594	5.7					
諸収入	1,215	▲ 0.2	1,217	▲ 0.8					
繰越金	24,116	44.2	16,720	120.2					
					合 計 B	138,461	▲ 0.4	139,027	3.3
					歳入歳出差引(A-B) C	35,270	-	24,116	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	173,731	6.5	163,143	7.8	実質収支(C-D) E	35,270	-	24,116	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末残高 A	令和元年度発行額 B	令和元年度元利償還金 C	うち元金 D	令和元年度末残高 A+B-D
国民健康保険診療所債	9,176	0	2,915	2,877	6,299

## 令和元年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算構成比の状況

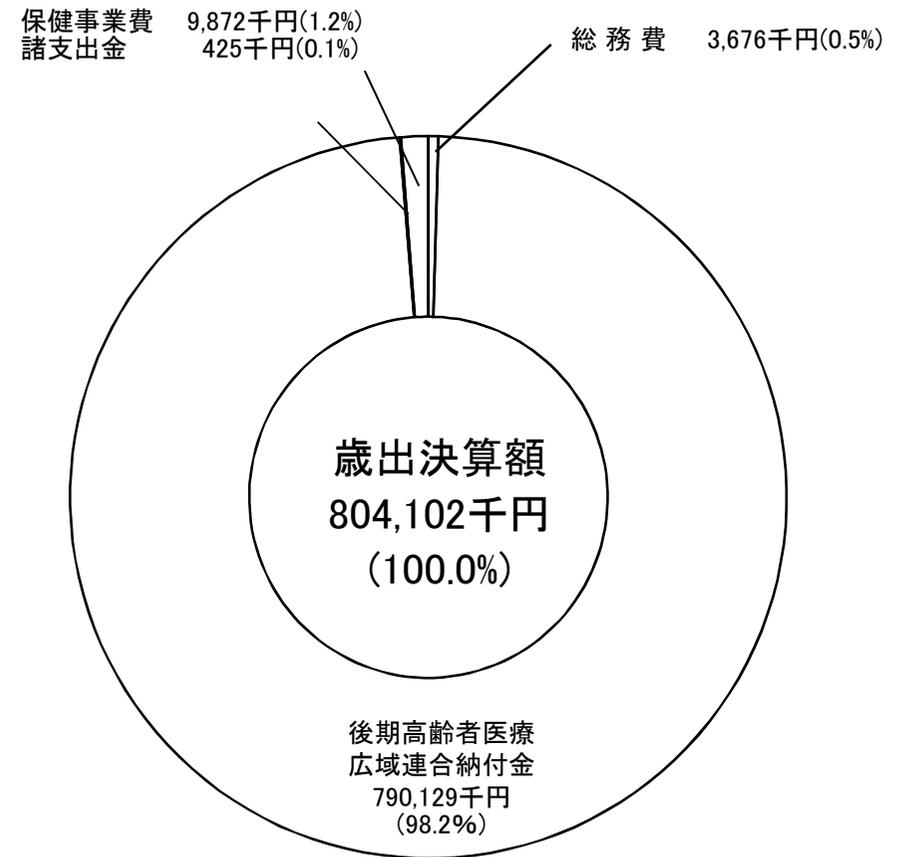
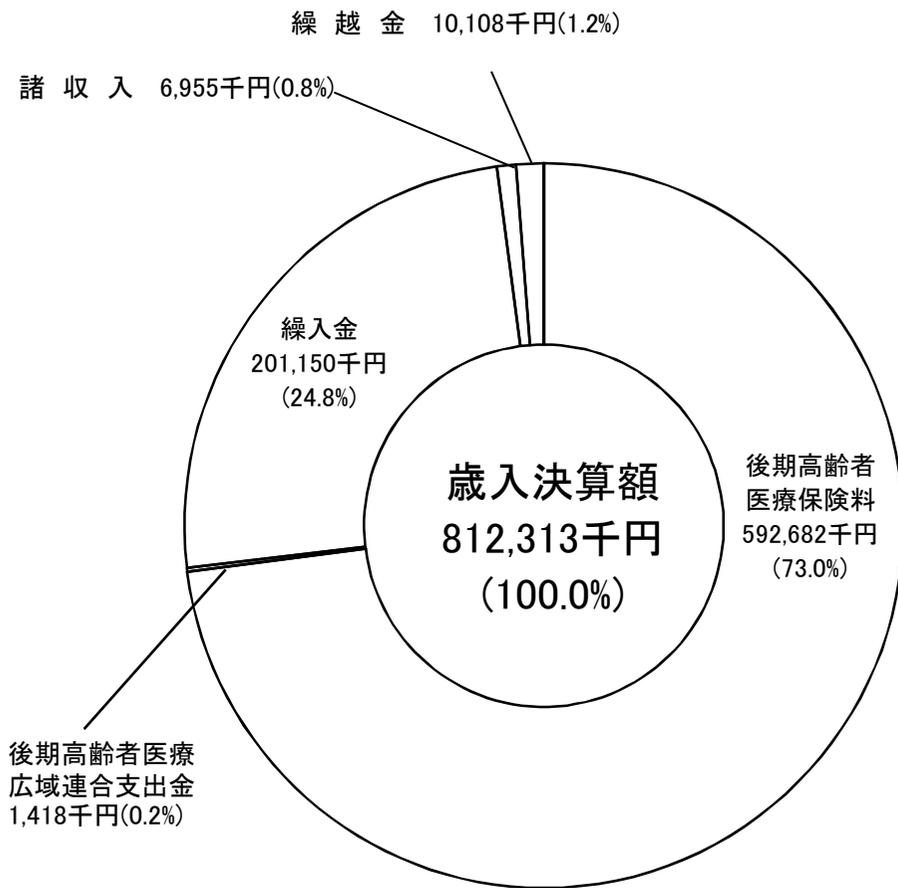


## 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
後期高齢者医療保険料	592,682	5.3	562,705	7.4	総 務 費	3,676	▲ 28.7	5,159	51.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	1,418	▲ 7.0	1,524	6.6	総務管理費	236	15.1	205	21.3
繰 入 金	201,150	▲ 2.8	206,992	10.0	徴 収 費	3,440	▲ 30.6	4,954	52.6
諸 収 入	6,955	10.7	6,282	▲ 7.4	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	790,129	3.9	760,547	7.5
延滞金、加算金及び過料	0	皆減	16	433.3	諸 支 出 金	425	2.7	414	▲ 54.8
償還金及び還付加算金	425	2.9	413	▲ 53.7	保 健 事 業 費	9,872	9.9	8,986	0.2
受託事業収入	6,490	11.7	5,810	▲ 0.3					
雑入	40	▲ 7.0	43	▲ 30.6					
繰 越 金	10,108	65.6	6,105	▲ 7.8					
国 庫 支 出 金	0	皆減	1,606	皆増					
					合 計 B	804,102	3.7	775,106	7.5
					歳入歳出差引(A-B) C	8,211	-	10,108	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	812,313	3.5	785,214	8.0	実質収支(C-D) E	8,211	-	10,108	-

# 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算構成比の状況



## 後期高齢者医療の状況

### 1. 被保険者数

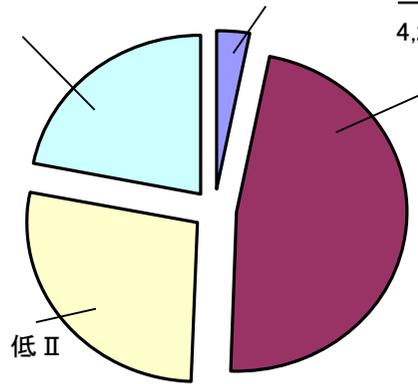
(単位:人)

負担区分	H29		H30		R1	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
現役並所得者一定以上	248	3.0%	293	3.4%	283	3.2%
一般	4,031	47.9%	4,177	47.8%	4,297	47.4%
住民税非課税低Ⅱ	2,157	25.6%	2,272	26.0%	2,493	27.5%
住民税非課税低Ⅰ	1,981	23.5%	1,995	22.8%	1,986	21.9%
被保険者合計	8,417	100.0%	8,737	100.0%	9,059	100.0%

住民税非課税 低Ⅰ  
1,986人 21.9%

現役並所得者一定以上  
283人 3.2%

一般  
4,297人 47.4%



住民税非課税 低Ⅱ  
2,493人 27.5%

令和元年度 後期高齢者医療被保険者数

### 2. 保険料の状況

(単位:千円)

区分	H29			H30			R1		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	321,595	321,847	100.1%	335,733	336,069	100.1%	354,429	354,617	100.1%
普通徴収	202,746	200,622	99.0%	227,208	225,260	99.1%	238,320	236,890	99.4%
滞納繰越分	4,594	1,383	30.1%	4,862	1,376	28.3%	4,393	1,175	26.7%
合計	528,935	523,852	99.0%	567,803	562,705	99.1%	597,142	592,682	99.3%

### 3. 後期高齢者健康診査実施状況 (単位:人)

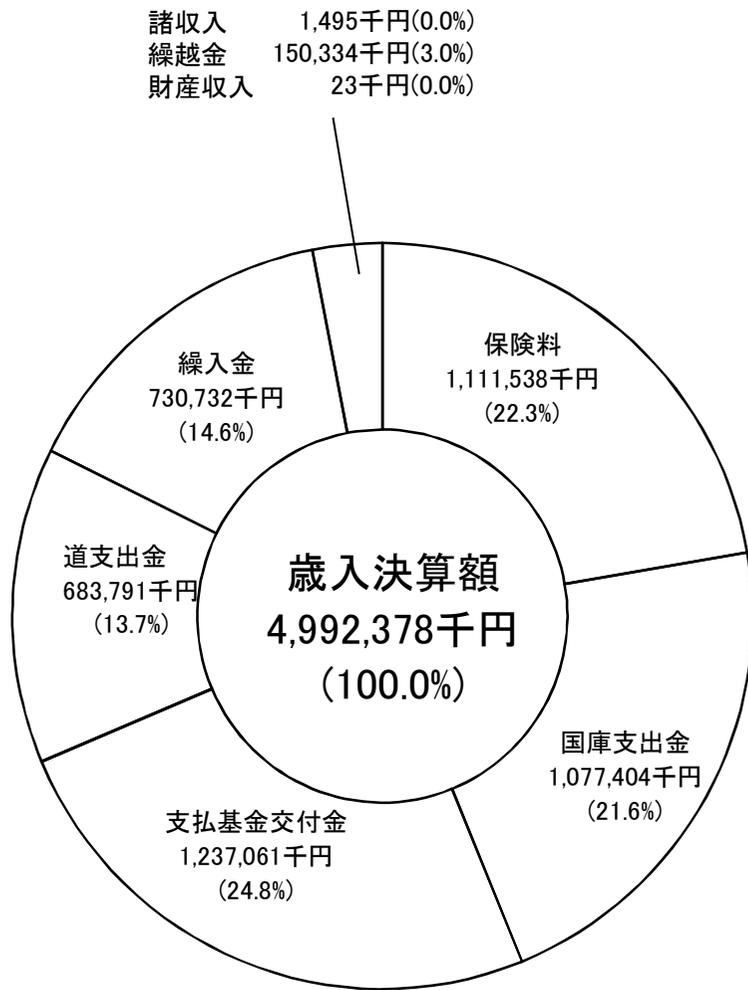
区分	年度	H29	H30	R1
		受診者数	受診者数	受診者数
実施形態	世帯区分			
	受診者数			
集団方式	一般世帯	169	156	195
	非課税世帯	115	120	141
個別方式	一般世帯	213	215	239
	非課税世帯	168	166	172
受診者数合計		665	657	747
健診対象者数(4/1)		7,644	7,973	8,328
受診率		8.70%	8.24%	8.97%

介護保険事業特別会計決算

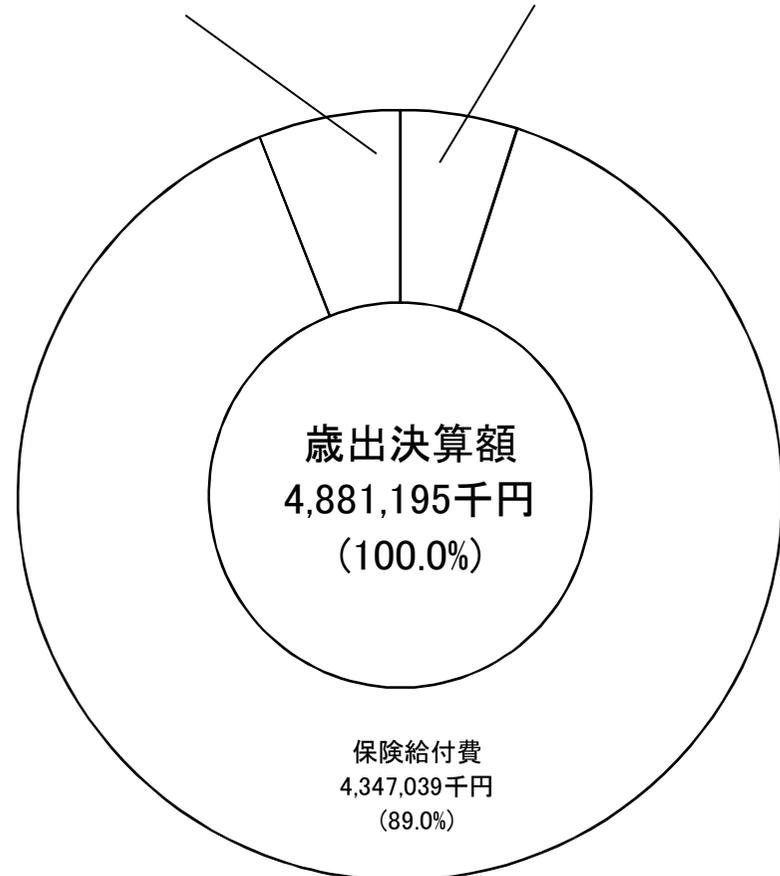
(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
保 険 料	1,111,538	▲ 0.5	1,117,669	4.5	総 務 費	241,627	▲ 1.7	245,713	▲ 12.2
国 庫 支 出 金	1,077,404	1.2	1,065,000	3.4	総 務 管 理 費	179,003	▲ 1.8	182,321	▲ 14.7
国 庫 負 担 金	808,771	▲ 1.3	819,301	0.1	介 護 認 定 費	62,624	▲ 1.2	63,392	▲ 4.1
国 庫 補 助 金	268,633	9.3	245,699	15.8	保 険 給 付 費	4,347,039	2.8	4,226,952	1.4
支 払 基 金 交 付 金	1,237,061	3.0	1,201,125	0.0	地 域 支 援 事 業 費	292,529	4.0	281,151	46.1
道 支 出 金	683,791	2.9	664,822	▲ 6.4					
繰 入 金	730,732	6.5	686,438	2.0					
諸 収 入	1,495	▲ 29.4	2,119	▲ 29.3					
繰 越 金	150,334	▲ 10.0	166,959	39.3					
財 産 収 入	23	27.8	18	63.6	合 計 B	4,881,195	2.7	4,753,816	2.4
					歳入歳出差引(A-B) C	111,183	-	150,334	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	4,992,378	1.8	4,904,150	2.0	実質収支(C-D) E	111,183	-	150,334	-

## 令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



地域支援事業費 292,529千円(6.0%)      総務費 241,627千円(5.0%)



## 介護保険事業の状況

### 1. 第1号被保険者数

(単位：人)

区分	年度	H29	H30	R1
65歳以上75歳未満（前期高齢者）		10,566	10,587	10,538
75歳以上（後期高齢者）		8,264	8,631	8,930
合 計		18,830	19,218	19,468

### 2. 介護サービス受給者の状況

(単位：人・%)

年度	区 分	要介護認定者数		居宅介護サービス (月平均)		地域密着型サービス (月平均)		施設介護サービス (月平均)							
		人 数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養医療施設		合 計	
								受給者数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合	受給者数	割 合
H29	要支援1	489	16.3	227	13.5	6	1.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援2	327	10.9	192	11.4	7	1.2	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護1	811	27.1	578	34.3	195	33.6	7	1.7	23	5.7	0	0.0	30	7.4
	介護2	454	15.1	327	19.4	146	25.1	17	4.2	27	6.6	0	0.0	44	10.8
	介護3	302	10.1	155	9.2	91	15.7	59	14.5	23	5.7	1	0.2	83	20.4
	介護4	348	11.6	146	8.7	89	15.3	85	20.9	38	9.3	8	2.0	131	32.2
	介護5	268	8.9	59	3.5	47	8.1	71	17.4	22	5.4	26	6.4	119	29.2
	合計	2,999	100.0	1,684	100.0	581	100.0	239	58.7	133	32.7	35	8.6	407	100.0
H30	要支援1	548	17.6	148	9.2	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援2	360	11.6	166	10.3	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護1	774	24.9	580	36.0	190	31.1	4	1.0	22	5.5	0	0.0	26	6.5
	介護2	476	15.3	338	20.9	157	25.7	13	3.2	31	7.8	0	0.0	44	11.0
	介護3	297	9.5	158	9.8	100	16.3	56	14.0	22	5.5	1	0.2	79	19.8
	介護4	370	11.9	146	9.0	92	15.0	96	24.0	35	8.7	6	1.5	137	34.2
	介護5	287	9.2	77	4.8	57	9.3	66	16.5	21	5.3	27	6.8	114	28.5
	合計	3,112	100.0	1,613	100.0	612	100.0	235	58.7	131	32.8	34	8.5	400	100.0
R1	要支援1	570	17.9	160	9.7	6	1.0	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	要支援2	397	12.4	183	11.1	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	0	0.0
	介護1	816	25.5	590	35.8	186	30.6	2	0.5	20	5.0	0	0.0	22	5.5
	介護2	459	14.4	343	20.8	153	25.2	12	3.0	27	6.7	0	0.0	39	9.7
	介護3	307	9.6	156	9.5	108	17.8	56	13.9	21	5.2	1	0.2	78	19.3
	介護4	377	11.8	146	8.9	85	14.0	107	26.6	40	9.9	6	1.5	153	38.0
	介護5	268	8.4	70	4.2	61	10.1	68	16.9	16	4.0	27	6.6	111	27.5
	合計	3,194	100.0	1,648	100.0	607	100.0	245	60.9	124	30.8	34	8.3	403	100.0

### 3. 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人・%)

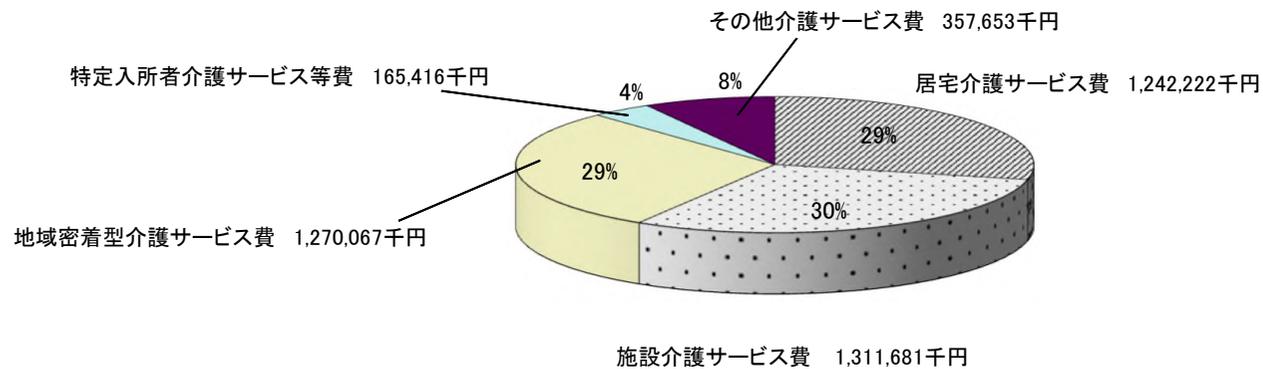
	H29		H30		R1	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1段階	3,700	19.6	3,729	19.4	3,677	18.9
第2段階	1,615	8.6	1,700	8.9	1,798	9.2
第3段階	1,429	7.6	1,468	7.6	1,533	7.9
第4段階	2,867	15.2	2,813	14.6	2,718	14.0
第5段階	2,147	11.4	2,208	11.5	2,265	11.6
第6段階	2,540	13.5	2,623	13.7	2,764	14.2
第7段階以上	4,532	24.1	4,677	24.3	4,713	24.2
合計	18,830	100.0	19,218	100.0	19,468	100.0

### 4. 保険料の状況

(単位：千円・%)

	H29			H30			R1		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	966,853	967,465	100.0	1,015,754	1,016,306	100.0	1,016,706	1,017,160	100.0
普通徴収	108,872	98,578	90.5	105,264	97,226	92.4	97,868	90,594	92.6
滞納繰越分	20,838	3,442	16.5	20,485	4,137	20.2	17,491	3,784	21.6
合計	1,096,563	1,069,485	97.5	1,141,503	1,117,669	97.9	1,132,065	1,111,538	98.2

### 5. 保険給付費の状況



介護サービス事業特別会計決算

(単位:千円・%)

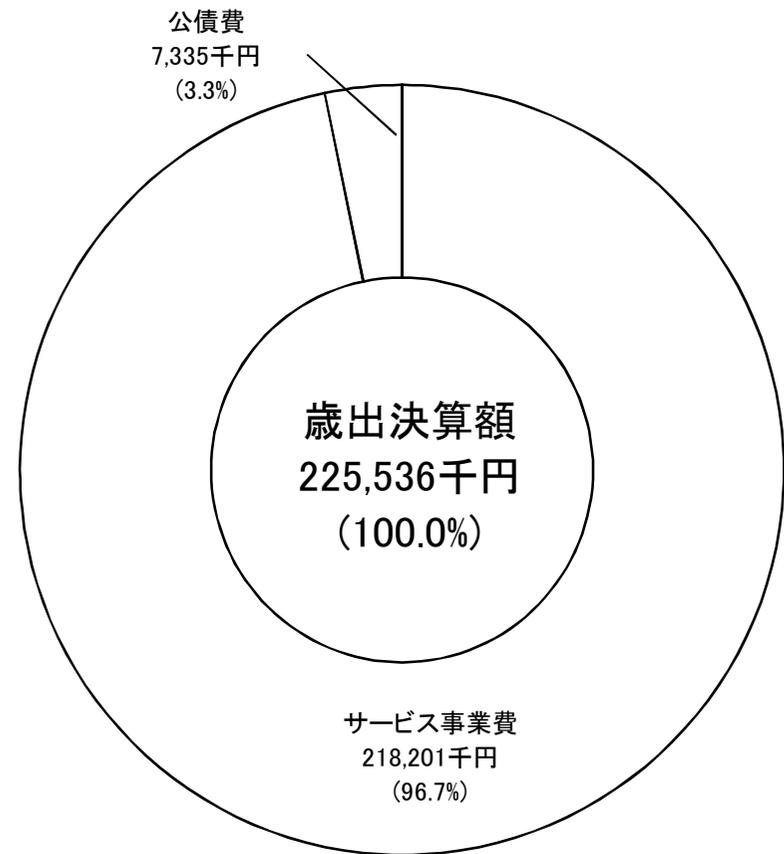
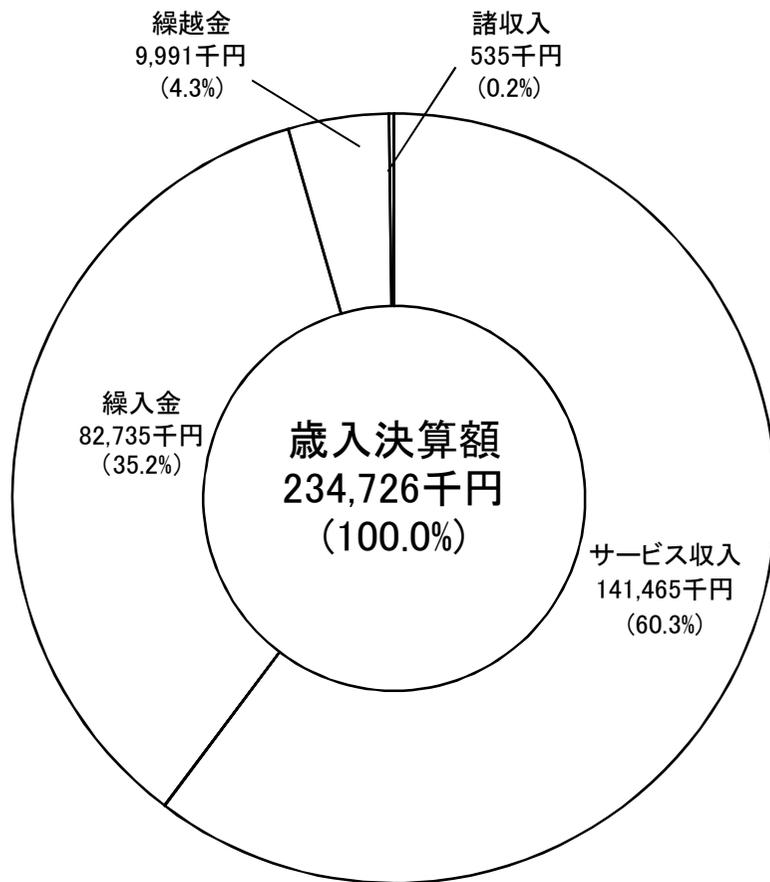
歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
サービス収入	141,465	▲ 6.3	150,912	▲ 1.8	サービス事業費	218,201	4.3	209,208	1.3
介護給付費収入	106,550	▲ 6.4	113,892	▲ 3.8	居宅サービス事業費	84,308	1.3	83,227	0.5
予防給付費収入	1,832	▲ 13.9	2,128	▲ 32.4	居宅介護支援事業費	255	▲ 1.2	258	▲ 33.3
自己負担金収入	27,137	▲ 6.3	28,967	▲ 2.0	施設サービス事業費	133,638	6.3	125,723	2.1
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,946	0.4	5,925	134.3	公 債 費	7,335	0.0	7,335	0.0
繰 入 金	82,735	35.1	61,259	▲ 9.0					
諸 収 入	535	22.1	438	▲ 12.9					
繰 越 金	9,991	▲ 28.3	13,925	124.8					
					合 計 B	225,536	4.2	216,543	1.3
					歳入歳出差引(A-B) C	9,190	-	9,991	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	234,726	3.6	226,534	▲ 0.5	実質収支(C-D) E	9,190	-	9,991	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末残高 A	平成30年度発行額 B	令和元年度元利償還金 C	うち元金 D	令和元年度末残高 A+B-D
介護サービス事業債	93,879	0	7,335	6,213	87,666

## 令和元年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



個別排水処理施設整備事業特別会計決算

(単位:千円・%)

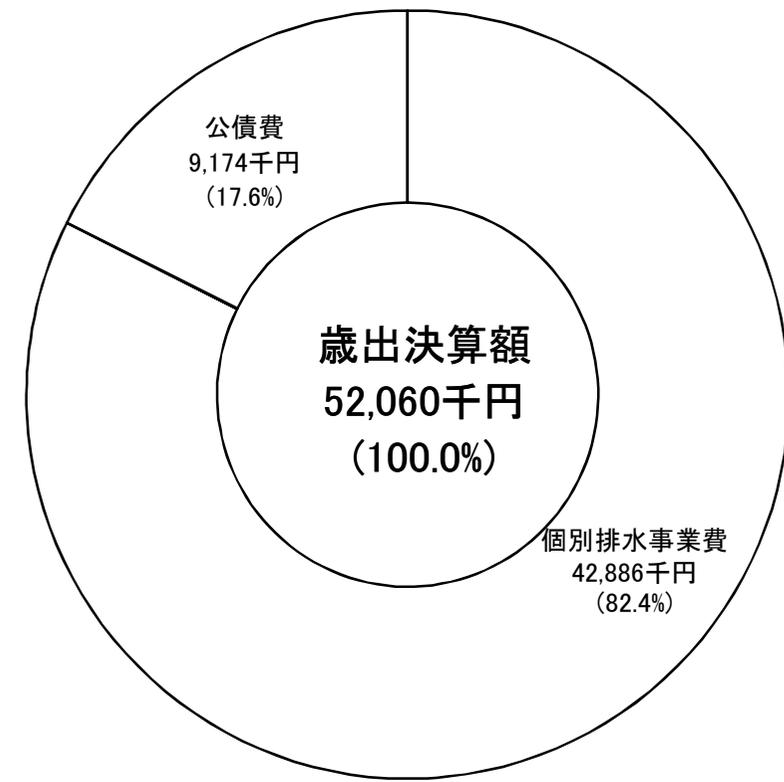
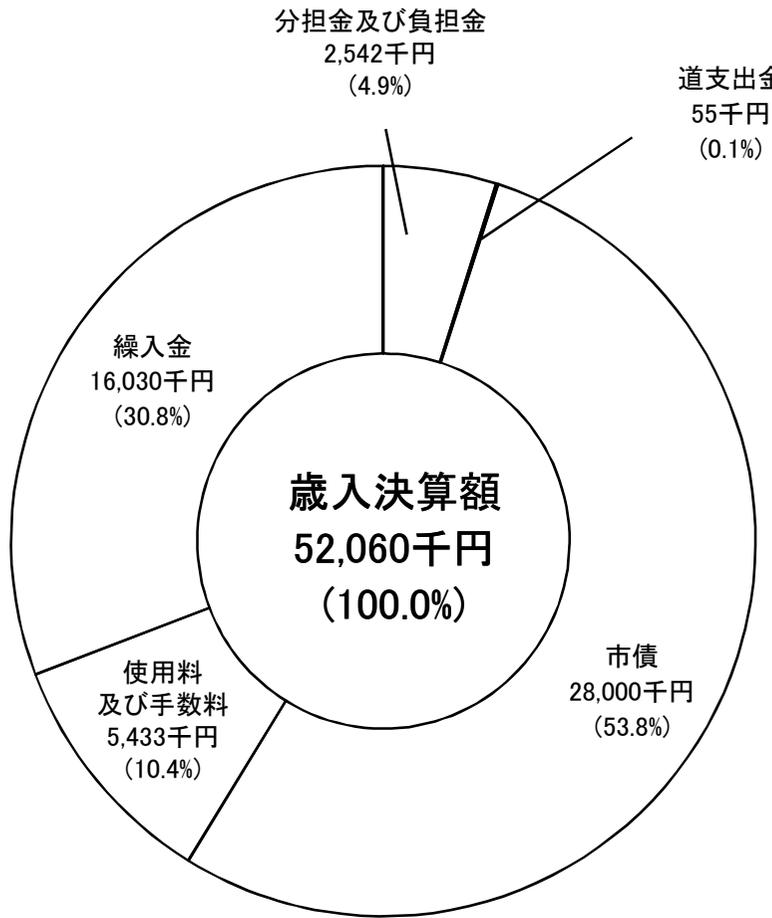
歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
分担金及び負担金	2,542	90.0	1,338	▲ 11.9	個別排水事業費	42,886	36.3	31,469	2.9
道支出金	55	3.8	53	▲ 60.7	公債費	9,174	▲ 0.2	9,193	▲ 10.1
市債	28,000	174.5	10,200	2.0					
使用料及び手数料	5,433	0.5	5,405	3.1					
繰入金	16,030	▲ 31.0	23,236	▲ 2.8					
諸収入	0	皆減	430	皆増	合 計 B	52,060	28.0	40,662	▲ 0.3
					歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	52,060	28.0	40,662	▲ 0.3	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末残高 A	令和元年度発行額 B	令和元年度元利償還金 C	うち元金 D	令和元年度末残高 A+B-D
個別排水処理施設 整備事業債	180,821	28,000	9,174	7,052	201,769

# 令和元年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



土地取得特別会計決算

(単位:千円・%)

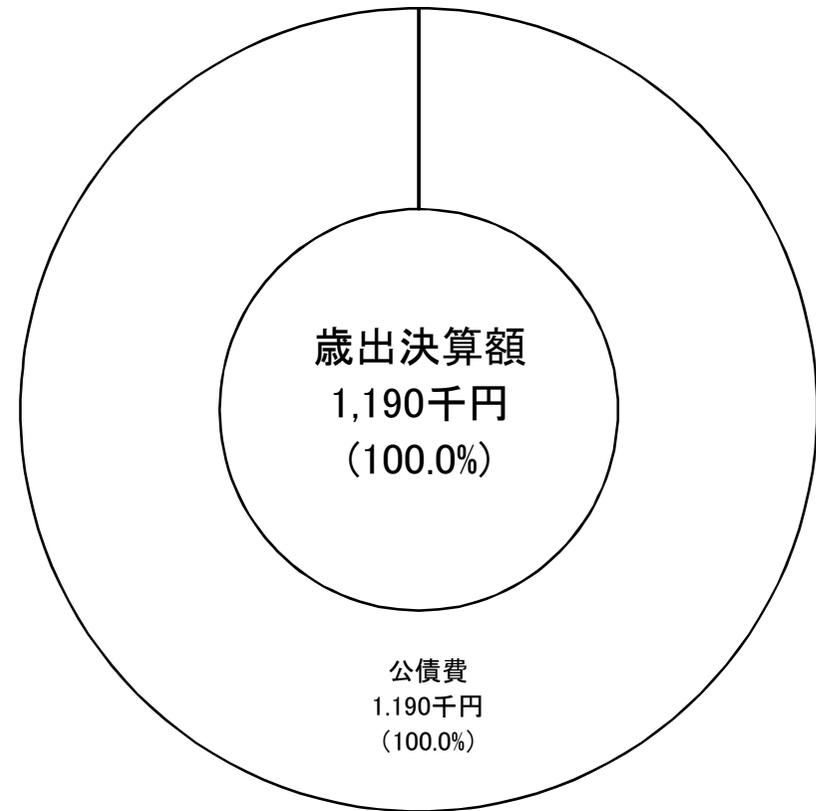
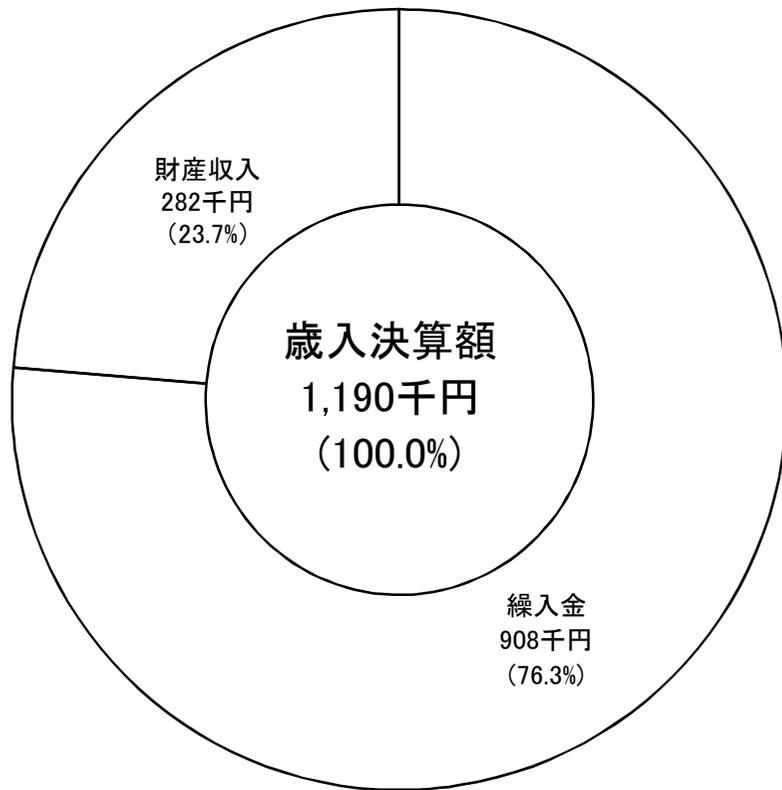
歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
繰 入 金	908	63.9	554	▲ 49.8	公 債 費	1,190	0.0	1,190	0.0
財 産 収 入	282	▲ 55.7	636	639.5					
					合 計 B	1,190	0.0	1,190	0.0
					歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	1,190	0.0	1,190	0.0	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末残高 A	令和元年度発行額 B	令和元年度元利償還金 C	うち元金 D	令和元年度末残高 A+B-D
公共用地先行 取得等事業債	170,000	0	1,190	0	170,000

## 令和元年度土地取得特別会計歳入歳出決算構成比の状況



特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

(単位:千円・%)

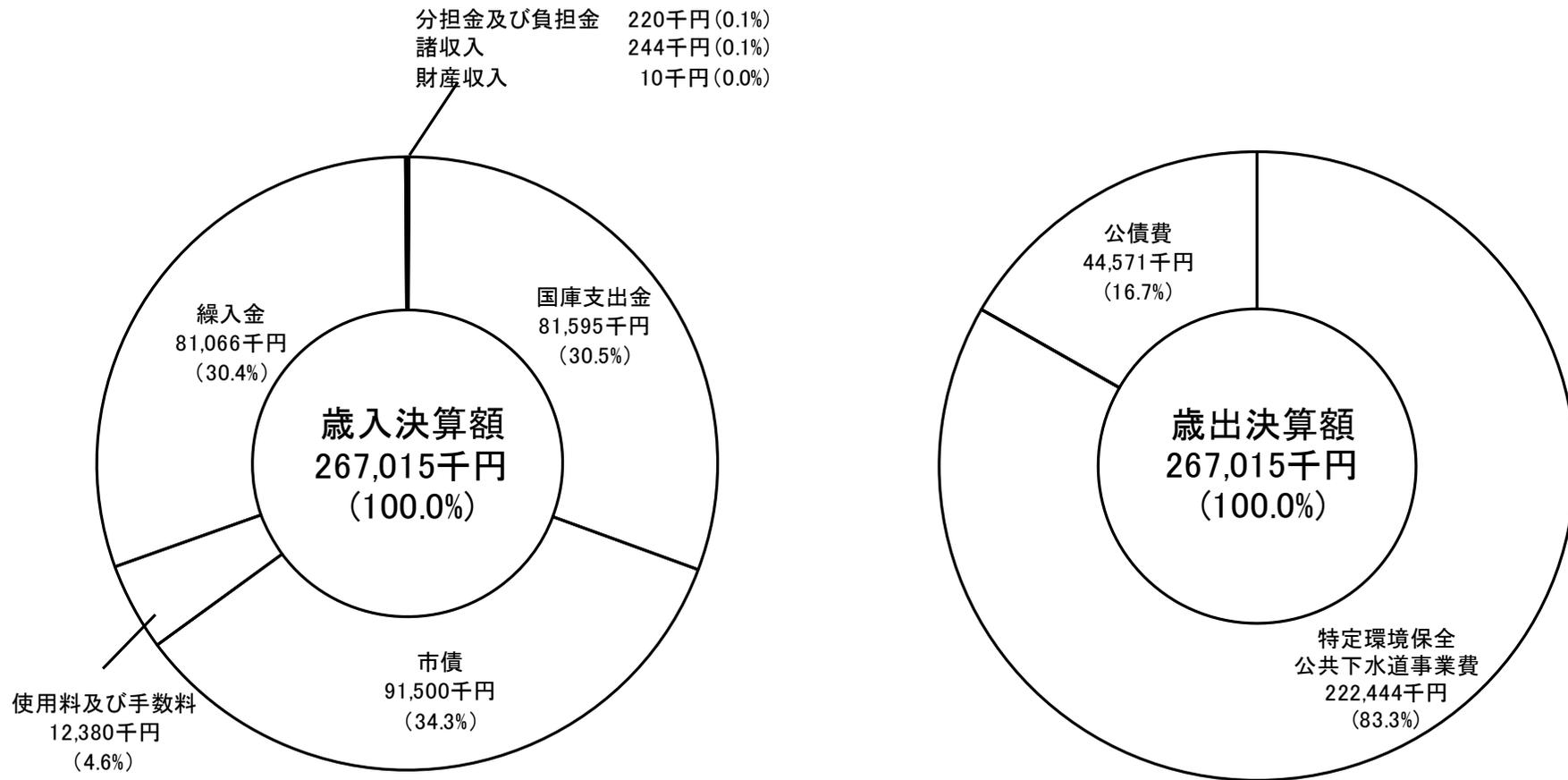
歳 入					歳 出				
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率
分担金及び負担金	220	450.0	40	▲ 75.0	特定環境保全公共下水道事業費	222,444	41.6	157,088	80.5
国庫支出金	81,595	58.8	51,392	149.8	公債費	44,571	0.2	44,479	▲ 26.3
市債	91,500	78.4	51,300	334.7					
使用料及び手数料	12,380	▲ 11.3	13,951	▲ 3.1					
繰入金	81,066	▲ 4.5	84,869	▲ 6.2					
財産収入	10	▲ 28.6	14	▲ 22.2	合 計 B	267,015	32.5	201,567	36.8
諸収入	244	24,300.0	1	▲ 100.0	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	267,015	32.5	201,567	36.8	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末残高 A	令和元年度発行額 B	令和元年度元利償還金 C	うち元金 D	令和元年度末残高 A+B-D
特定環境保全公共下水道事業債	594,360	91,500	44,571	36,209	649,651

# 令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



## 水道事業会計決算

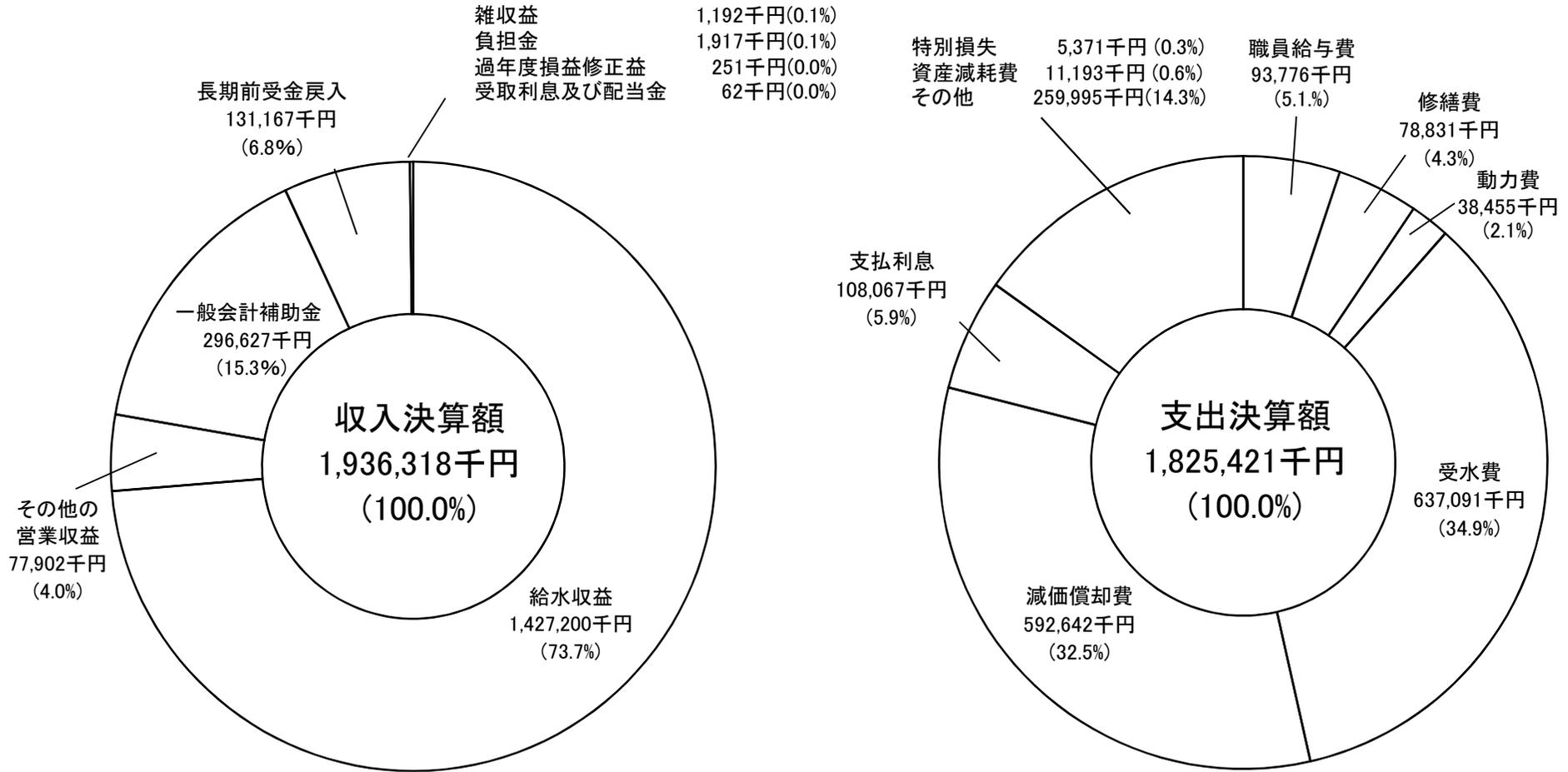
(単位:千円・%)

収 入					支 出					
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	
給 水 収 益	1,427,200	1.2	1,409,891	▲ 0.1	職 員 給 与 費	給 料	43,093	0.8	42,767	0.5
						手 当	20,828	▲ 8.3	22,712	17.2
その 他 の 営 業 収 益	77,902	1.0	77,143	9.9		賞与引当金繰入額	7,207	7.7	6,693	▲ 6.8
						法 定 福 利 費	22,648	▲ 0.2	22,697	4.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62	34.8	46	▲ 30.3		計	93,776	▲ 1.2	94,869	4.4
						修 繕 費	78,831	35.6	58,124	▲ 7.2
一 般 会 計 補 助 金	296,627	▲ 13.6	343,411	▲ 7.9		動 力 費	38,455	0.4	38,311	▲ 0.8
						受 水 費	637,091	0.2	635,802	0.3
負 担 金	1,917	▲ 8.6	2,097	▲ 27.2		減 価 償 却 費	592,642	1.2	585,744	▲ 0.7
						資 産 減 耗 費	11,193	▲ 18.7	13,766	96.5
長 期 前 受 金 戻 入	131,167	▲ 3.6	136,120	▲ 1.7		支 払 利 息	108,067	▲ 7.6	117,014	▲ 7.4
						旅 費	295	▲ 11.1	332	73.8
雑 収 益	1,192	▲ 46.5	2,228	117.4	そ の 他	備 消 品 費	922	▲ 68.1	2,893	248.6
						委 託 料	225,677	5.8	213,234	▲ 2.7
過 年 度 損 益 修 正 益	251	311.5	61	▲ 6.2		賃 借 料	1,379	▲ 5.9	1,465	0.0
						賃 担 金	8,808	62.2	5,429	3.4
合 計	1,936,318	▲ 1.8	1,970,997	▲ 1.6		賃 金	1,371	6.1	1,292	▲ 9.3
						貸倒引当金繰入額	2,186	▲ 72.1	7,838	▲ 24.1
						そ の 他	19,357	▲ 7.5	20,918	18.2
						計	259,995	2.6	253,401	▲ 1.2
						特 別 損 失	5,371	▲ 81.8	29,467	31.0
合 計	1,936,318	▲ 1.8	1,970,997	▲ 1.6	合 計	1,825,421	▲ 0.1	1,826,498	▲ 0.1	

※金額は、消費税処理後の税抜きによる。

# 令和元年度水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)



## 令和元年度水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普及率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (ℓ)
	給水区域内 人	計画給水人口	現給水人口	計画給水人口 に対するの 普及率	給水区域内人 口に対するの 普及率	配 水 量	有 収 水 量		
令和元年度	58,194	74,380	57,985	78.0	99.6	5,833,159	5,060,270	86.8	238.4
平成30年度	58,227	74,380	57,978	77.9	99.6	5,773,786	5,004,634	86.7	236.5
比 較	▲ 33	0	7	0.1	0.0	59,373	55,636	0.1	1.9

項目 年度	原 価 計 算	
	給水原価(円)	供給単価(円)
令和元年度	332.3	282.0
平成30年度	330.2	281.7
比 較	2.1	0.3

## 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

(単位:千円・%)

収 入					支 出					
科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	科 目	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	
下水道使用料	587,973	1.3	580,509	▲ 0.8	職 員 給 与 費	給料	32,817	23.4	26,601	1.7
						手当	14,592	33.4	10,940	▲ 3.6
一般会計負担金	221,955	▲ 1.2	224,758	1.0		賞与引当金繰入額	5,436	35.9	3,999	4.0
						法定福利費	16,723	23.3	13,561	▲ 0.1
その他の営業収益	3,941	78.0	2,214	84.7		計	69,568	26.3	55,101	0.3
						薬品費	586	40.5	417	▲ 29.2
受取利息及び配当金	4	▲ 55.6	9	80.0		動力費	10,066	▲ 7.5	10,884	▲ 11.5
						修繕費	53,722	▲ 19.0	66,302	▲ 7.6
一般会計補助金	232,894	▲ 6.7	249,490	▲ 0.5		委託料	35,313	1.0	34,976	11.7
						負担金	182,269	10.3	165,186	▲ 17.3
長期前受金戻入	309,222	▲ 0.0	309,339	▲ 0.9		減価償却費	786,035	0.5	781,763	▲ 0.0
						支払利息	147,816	▲ 10.0	164,220	▲ 9.4
雑収益	4	▲ 90.7	43	▲ 98.9		旅費	28	▲ 80.3	142	47.9
						備用品費	634	▲ 17.2	766	▲ 20.3
過年度損益修正益	66	83.3	36	63.6		光熱水費	343	▲ 17.7	417	26.0
						賃借料	610	169.9	226	0.0
その他特別利益	13,287	皆増	-	-		通信運搬費	690	2.7	672	4.7
						燃料費	182	▲ 58.0	433	87.4
合計	1,369,346	0.2	1,366,398	▲ 0.7		賃金	1,454	2.0	1,426	5.6
						貸倒引当金繰入額	3,986	▲ 40.0	6,642	15.2
						その他	2,285	▲ 5.2	2,411	▲ 24.1
						計	10,212	▲ 22.3	13,135	2.8
						特別損失	105	▲ 11.8	119	▲ 61.6
合計	1,369,346	0.2	1,366,398	▲ 0.7	合計	1,295,692	0.3	1,292,103	▲ 4.1	

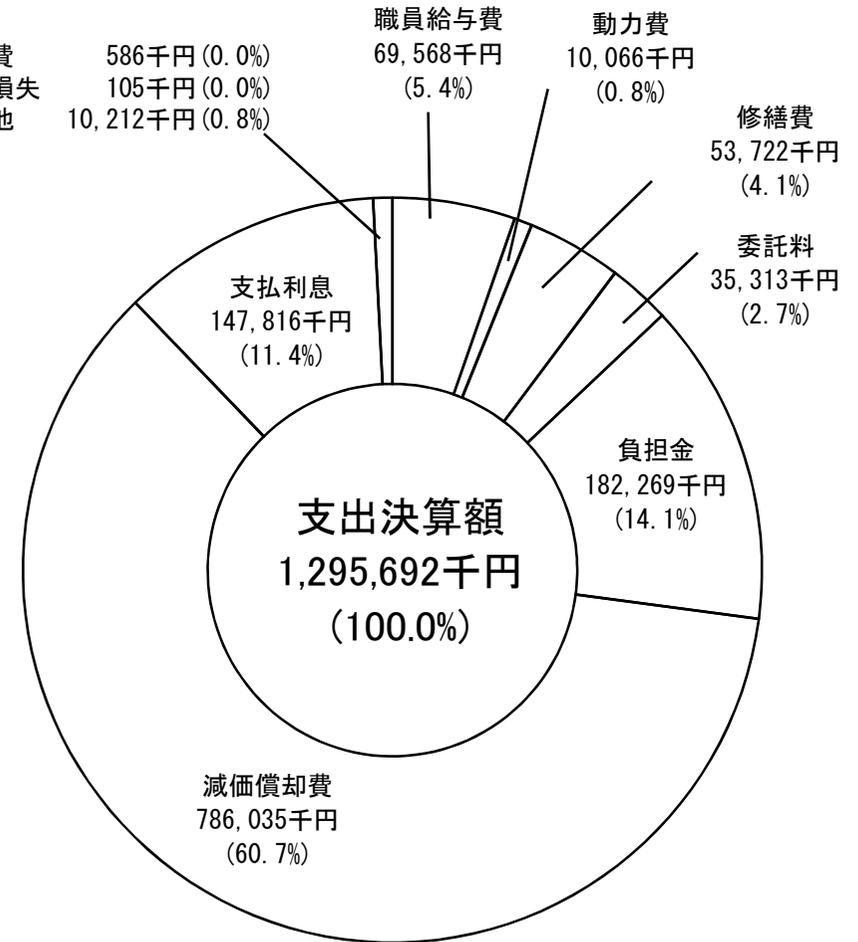
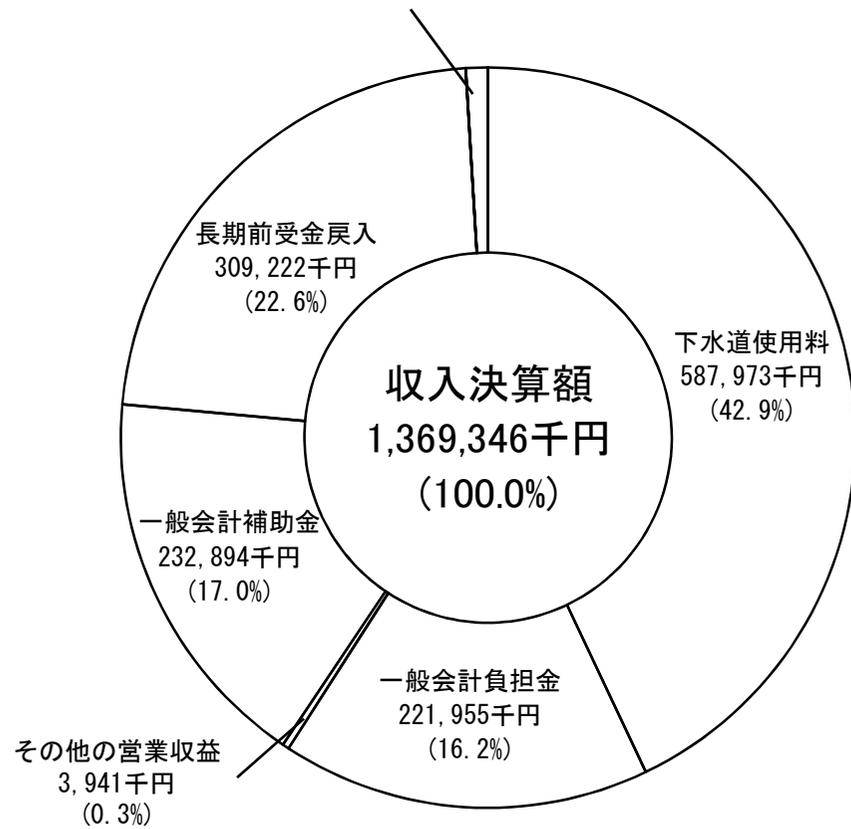
※金額は、消費税処理後の税抜きによる。

# 令和元年度公共下水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)

受取利息及び配当金 4千円 (0.0%)  
雑収益 4千円 (0.0%)  
過年度損益修正益 66千円 (0.0%)  
その他特別利益 13,287千円 (1.0%)

薬品費 586千円 (0.0%)  
特別損失 105千円 (0.0%)  
その他 10,212千円 (0.8%)  
職員給与費 69,568千円 (5.4%)  
動力費 10,066千円 (0.8%)  
修繕費 53,722千円 (4.1%)  
委託料 35,313千円 (2.7%)



## 令和元年度公共下水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普及率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (ℓ)
	処理区域内 人	計画処理人口	水洗化人口	計画処理人口 に対するの 普及率	水洗化率	処理水量	有収水量		
令和元年度	53,052	52,140	52,804	101.7	99.5	4,647,401	4,251,789	91.5	220.0
平成30年度	52,806	52,140	52,561	101.3	99.5	5,175,942	4,201,262	81.2	219.0
比 較	246	0	243	0.4	0.0	▲ 528,541	50,527	10.3	1.0

項目 年度	原 価 計 算	
	汚水処理原価 (円)	使用料単価 (円)
令和元年度	148.2	138.3
平成30年度	141.9	138.2
比 較	6.3	0.1